

田辺市人口ビジョン 改訂版

令和2年3月
和歌山県田辺市

目次

第1章 人口ビジョンの概要	1
1. 位置付け	1
2. 対象期間	1
第2章 人口の現状分析	2
1. 人口動向分析	2
(1) 人口	2
①総人口の推移	2
②年齢3区分別人口の推移	3
③世帯数、1世帯当たり人員	4
④旧5市町村別の人口の推移	5
⑤旧5市町村別の人口の指数の推移	6
⑥旧5市町村別の人口増減数の推移	7
⑦旧5市町村別の高齢化率の推移	8
⑧人口構造	9
⑨旧5市町村別の人口構造	10
(2) 自然動態・社会動態	11
①出生数、死亡数の推移	11
②合計特殊出生率の推移	12
③転入者・転出者数の推移	13
④転入者・転出者の属性	14
⑤転入者の転入元	16
⑥転出者の転出先	17
⑦移住の動向	19
⑧未婚率の推移	20
⑨総人口に与えてきた自然増減・社会増減の影響（1）	21
⑩総人口に与えてきた自然増減・社会増減の影響（2）	22
(3) 圏域構造	23
①通勤・通学圏域	23
②田辺経済圏	24
(4) 雇用・就労	25
①事業所数、従業者数	25
②産業分類別の就業者数	26
③産業分類別の就業者数の特化係数	27
④産業分類別の男性・女性の就業者数の割合	28
⑤市内総生産	29
2. 将来展望に必要な調査分析	30

(1) 結婚・出産・子育てに関するアンケート調査結果（概要）	32
(2) 移住に関するアンケート調査結果（概要）	36
(3) 進路に関するアンケート調査結果（概要）	39
第3章 将来人口の推計と分析	43
1. 「国立社会保障・人口問題研究所」の推計に基づく分析	43
(1) 前提条件	43
(2) 推計結果	44
① 将来人口の推計結果	44
② 老年人口の割合及び生産年齢人口の減少	45
③ 自然増減数の推移	46
④ 社会増減数の推移	47
⑤ 出生数、女性人口の動向	48
⑥ 旧5市町村の将来人口	48
2. 人口の変化が地域の将来に与える影響	49
第4章 人口の将来展望	51
1. 将来人口の可能性	51
(1) 自然増減の可能性	51
(2) 社会増減の可能性	53
(3) 将来人口の仮定分析	55
2. 目指すべき将来の方向	58
3. 目標人口	59

第1章 人口ビジョンの概要

1. 位置付け

- 田辺市人口ビジョンは、本市の人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものである。
- 田辺市人口ビジョンは、田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略において効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となるものである。
- 田辺市人口ビジョンの策定に当たっては、国の長期ビジョンや和歌山県長期人口ビジョンを勘案して策定する。

国の長期ビジョン	和歌山県長期人口ビジョン
<ul style="list-style-type: none">・ 2060年の目標人口 1億人程度・ 合計特殊出生率の目標 1.8人	<ul style="list-style-type: none">・ 2060年の目標人口 70万人・ 高齢者1人を現役世代2人で支える人口形態 ※国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）が試算した人口推計では、2060年の人口は約50万人となり、高齢者1人を現役世代1人で支える人口構造となることが見込まれている。

2. 対象期間

- 田辺市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンや和歌山県長期人口ビジョンとの整合性を図るため、2015年から2060年までの45年間と設定する。

第2章 人口の現状分析

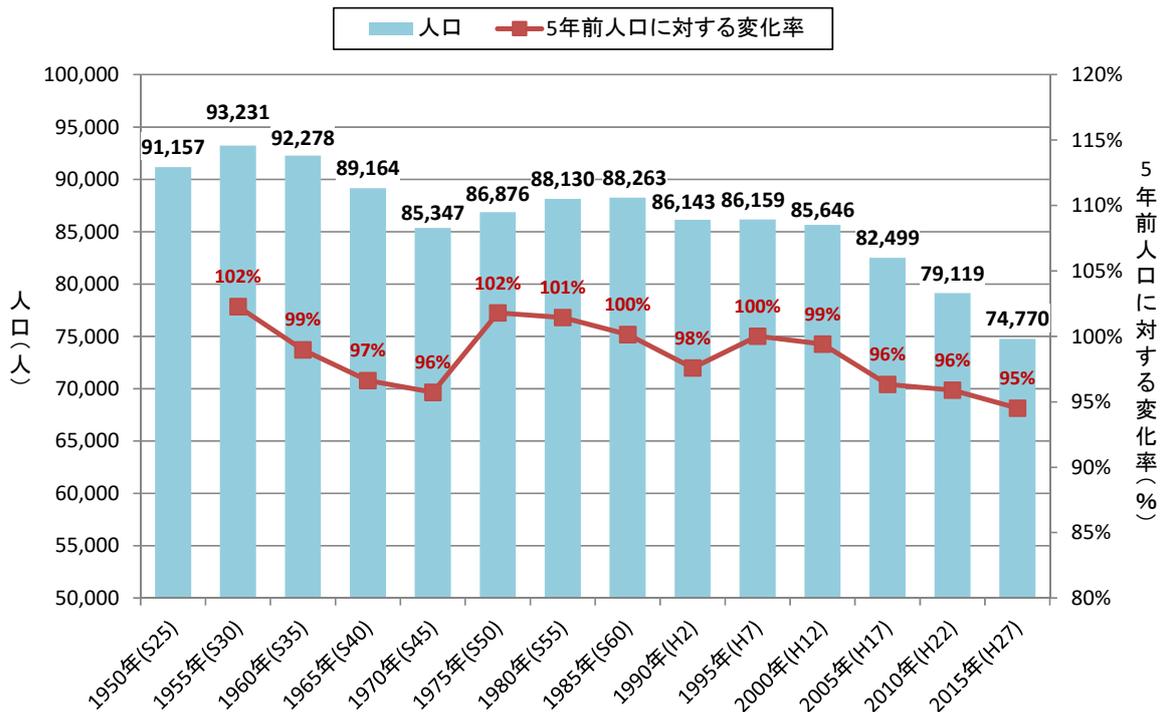
1. 人口動向分析

(1) 人口

①総人口の推移

- 1950年以降の人口の推移をみると、人口のピークは1955年の93,231人である。
- 2015年の人口が74,770人であるため、この60年間に約18,400人の人口が減少したことになる。
- また、1990年から2000年にかけては、人口が横ばいで推移していたが、2000年以降は減少局面にある。

図1 1950年以降の人口と変化率



資料：「国勢調査」総務省

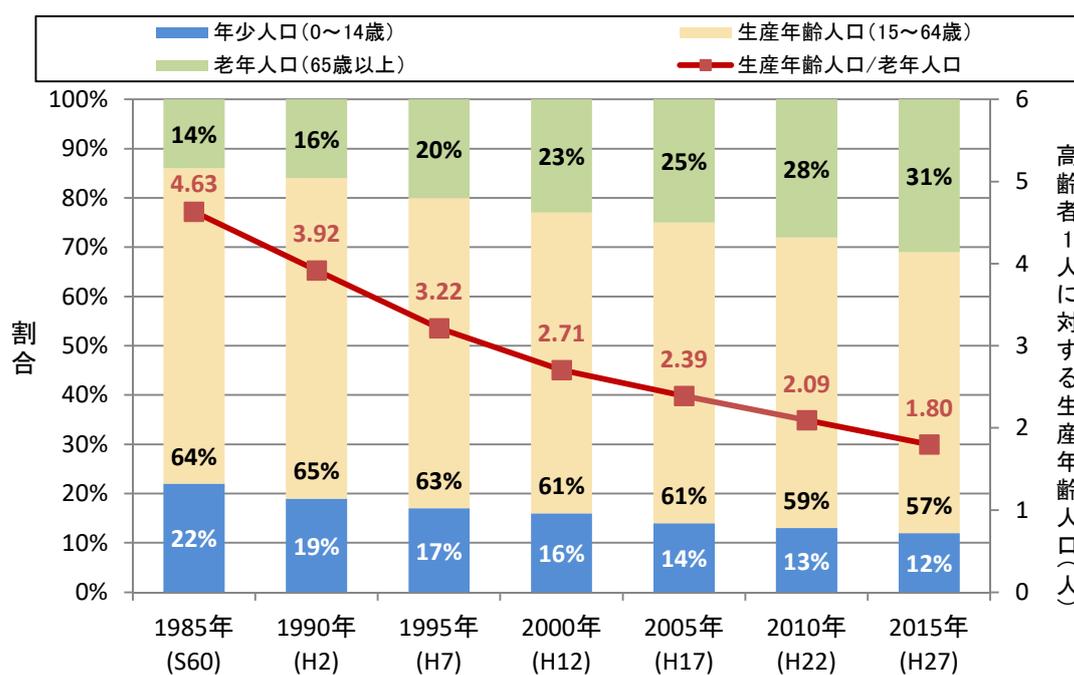
注) 2005年(H17)以前の人口は、旧田辺市、旧龍神村、旧中辺路町、旧大塔村、旧本宮町の合計

注) 5年前人口に対する変化率は、当該年の人口を5年前の人口で除したものの

②年齢3区分別人口の推移

- 2015年の老年人口（65歳以上）割合は31%であり、1985年の14%から比べると17ポイント増加している。
- 老年人口と生産年齢人口（15～64歳）の割合をみると、1985年には高齢者1人に対して約5人の生産年齢人口の割合であったが、2015年では高齢者1人に対して約2人の生産年齢人口の割合となっている。

図2 年齢3区分別人口と高齢者1人に対する生産年齢人口



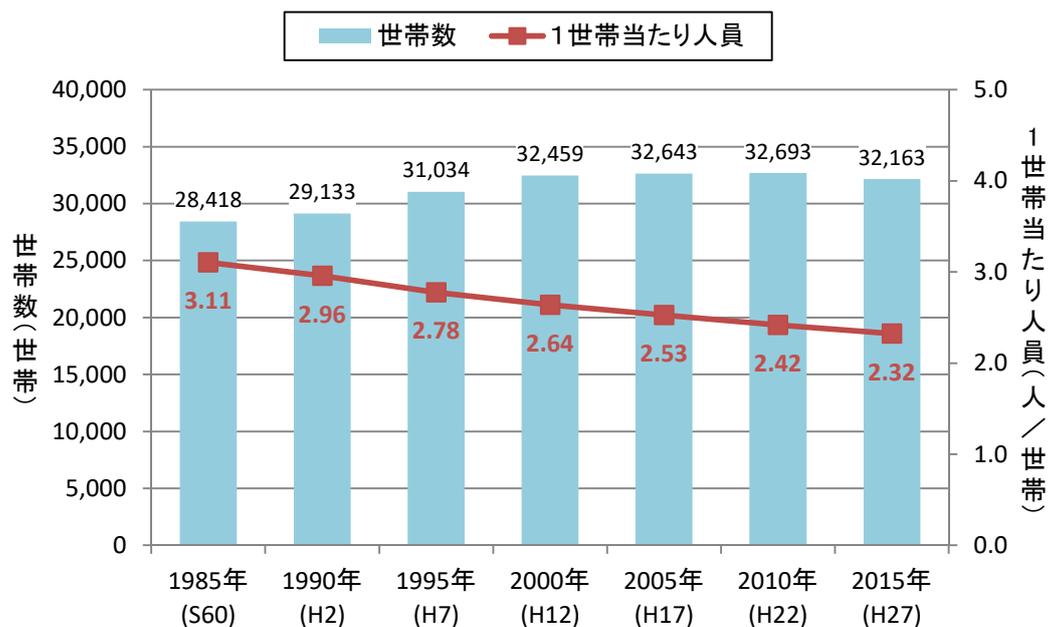
資料：「国勢調査」総務省

注) 2005年(H17)以前の人口は、旧田辺市、旧龍神村、旧中辺路町、旧大塔村、旧本宮町の合計

③世帯数、1世帯当たり人員

- 1985年には28,418世帯であったものが、2015年には32,163世帯となり、この間に約3,700世帯増加している。
- 一方、1世帯当たり人員は減少傾向にあり、1985年には3.11人であったものが、2015年は2.32人に減少している。

図3 世帯数、1世帯当たり人員の推移



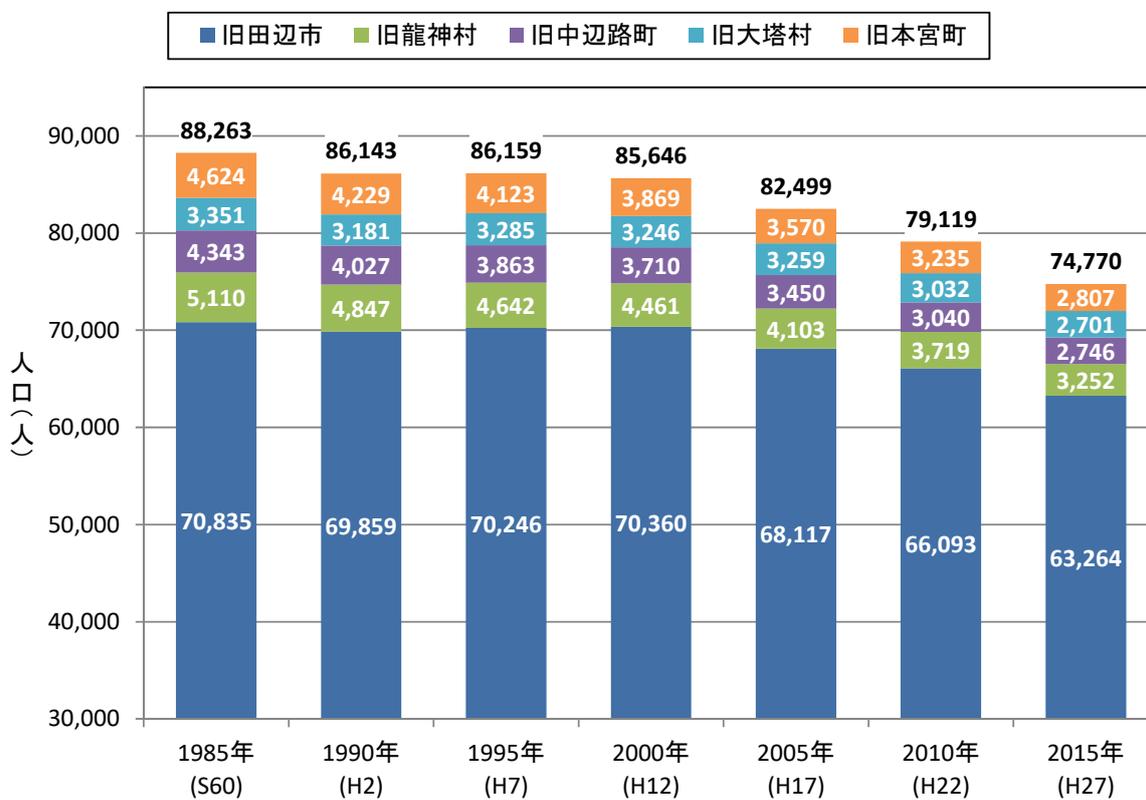
資料：「国勢調査」総務省

注) 2005年(H17)以前の人口は、旧田辺市、旧龍神村、旧中辺路町、旧大塔村、旧本宮町の合計

④旧 5 市町村別の人口の推移

- 総人口を合併前の旧 5 市町村別にみると、旧田辺市が市全体の 80%強を占めている。
- 1985 年から 2015 年にかけて旧田辺市の割合が徐々に高まっている。

図 4 旧 5 市町村別の人口の推移

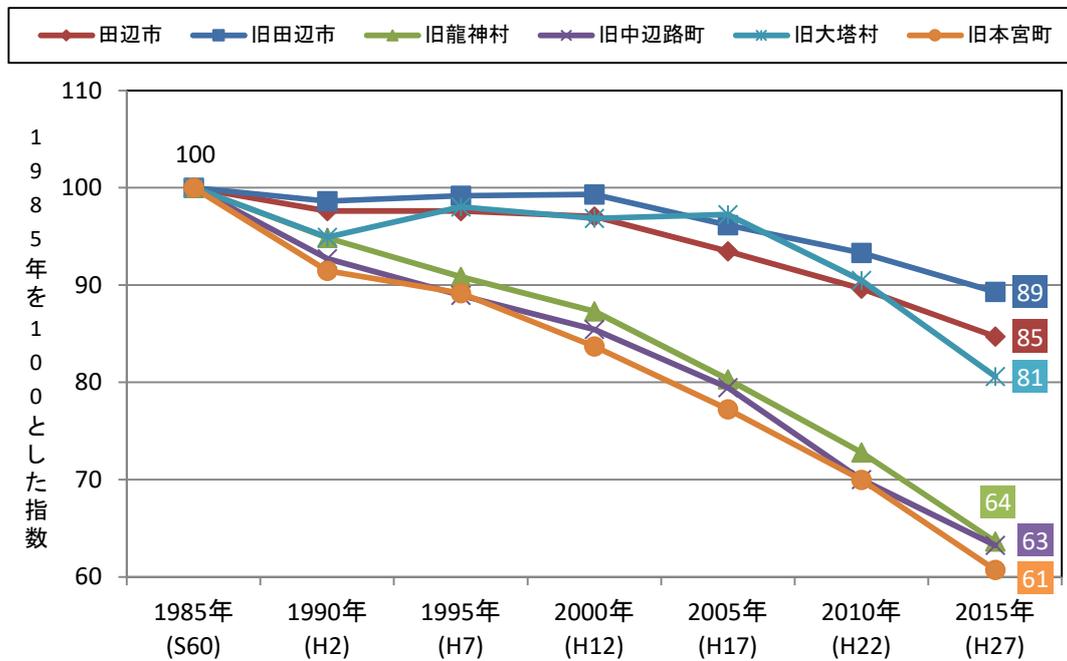


資料：「国勢調査」総務省

⑤旧5市町村別の人口の指数の推移

- 合併前の旧5市町村における人口変化を指数で見ると、旧龍神村、旧中辺路町及び旧本宮町と、旧田辺市及び旧大塔村はそれぞれ同じような傾向で人口減少が進んでいる。

図5 旧5市町村別の人口の指数の推移（1985年=100）

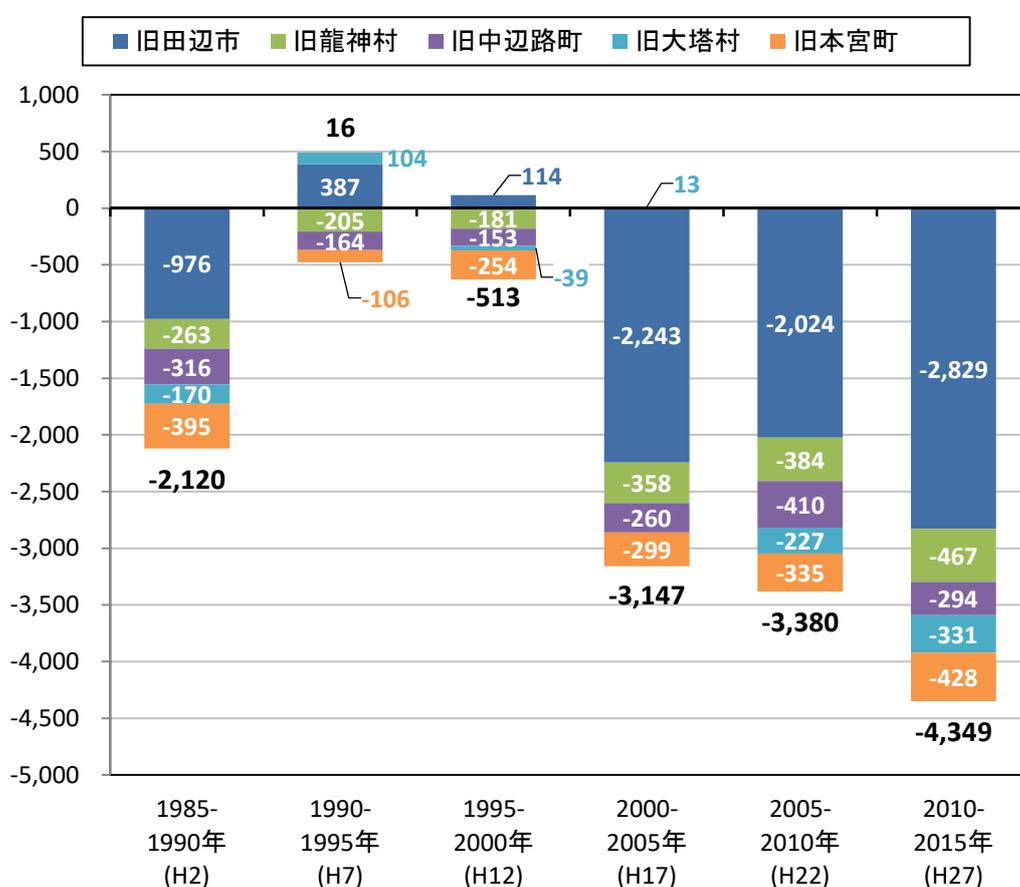


資料：「国勢調査」総務省

⑥旧 5 市町村別の人口増減数の推移

- 旧 5 市町村全ての地域で 2000 年から 2015 年にかけて急激に人口減少が進んでおり、特に旧田辺市の人口減少数が大きい。
- 「⑤旧 5 市町村別の人口の指数の推移」では、旧龍神村、旧中辺路町及び旧本宮町の人口減少割合が高いことを確認したが、総人口の減少に対しては、旧田辺市の影響が最も大きい。
- また、旧大塔村は、1990 年から 1995 年にかけてと、2000 年から 2005 年にかけて人口が増加しており、これが人口減少割合における旧龍神村、旧中辺路町及び旧本宮町との差になっている可能性が高い。

図 6 旧 5 市町村別の人口増減数の推移

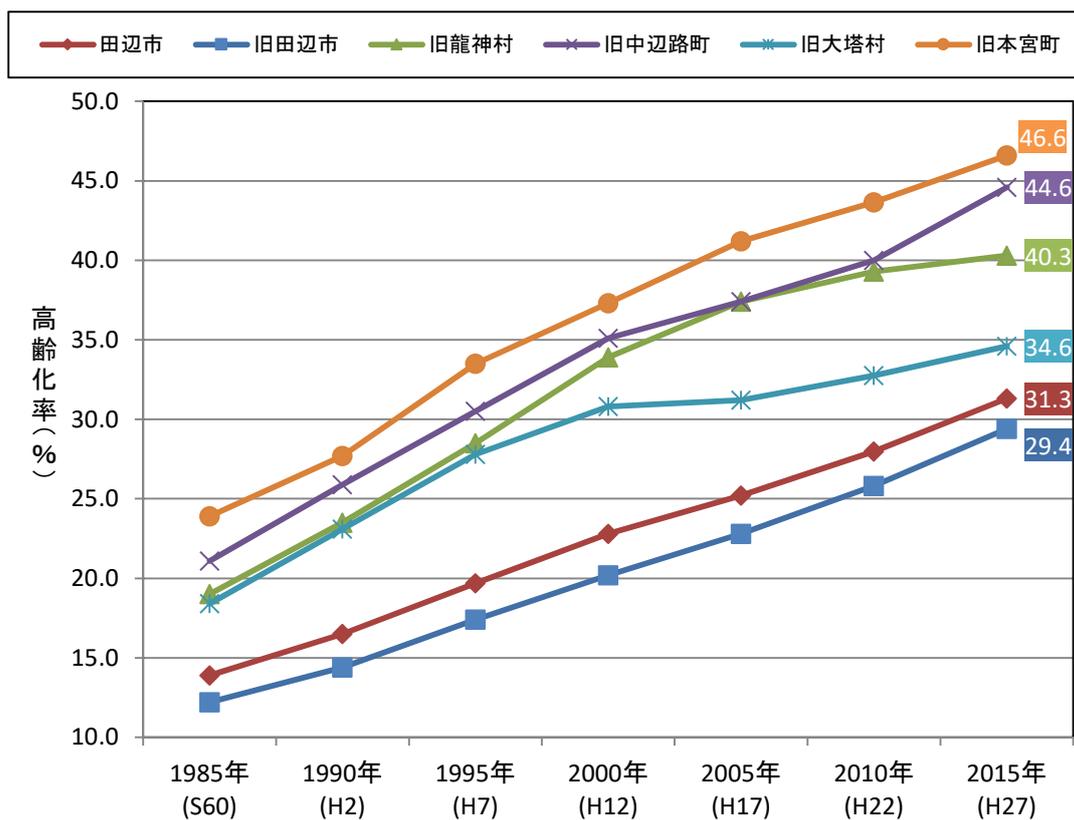


資料：「国勢調査」総務省

⑦旧5市町村別の高齢化率の推移

- 高齢化率の最も高い地域は旧本宮町であり、旧中辺路町、旧龍神村の順が続いている。
- 旧大塔村は、2000年以降、高齢化率の上昇が緩和されており、「⑥旧5市町村別の人口増減数の推移」でも確認したとおり、一時的に人口増加に転じていたことが影響している可能性がある。

図7 旧5市町村別の高齢化率の推移

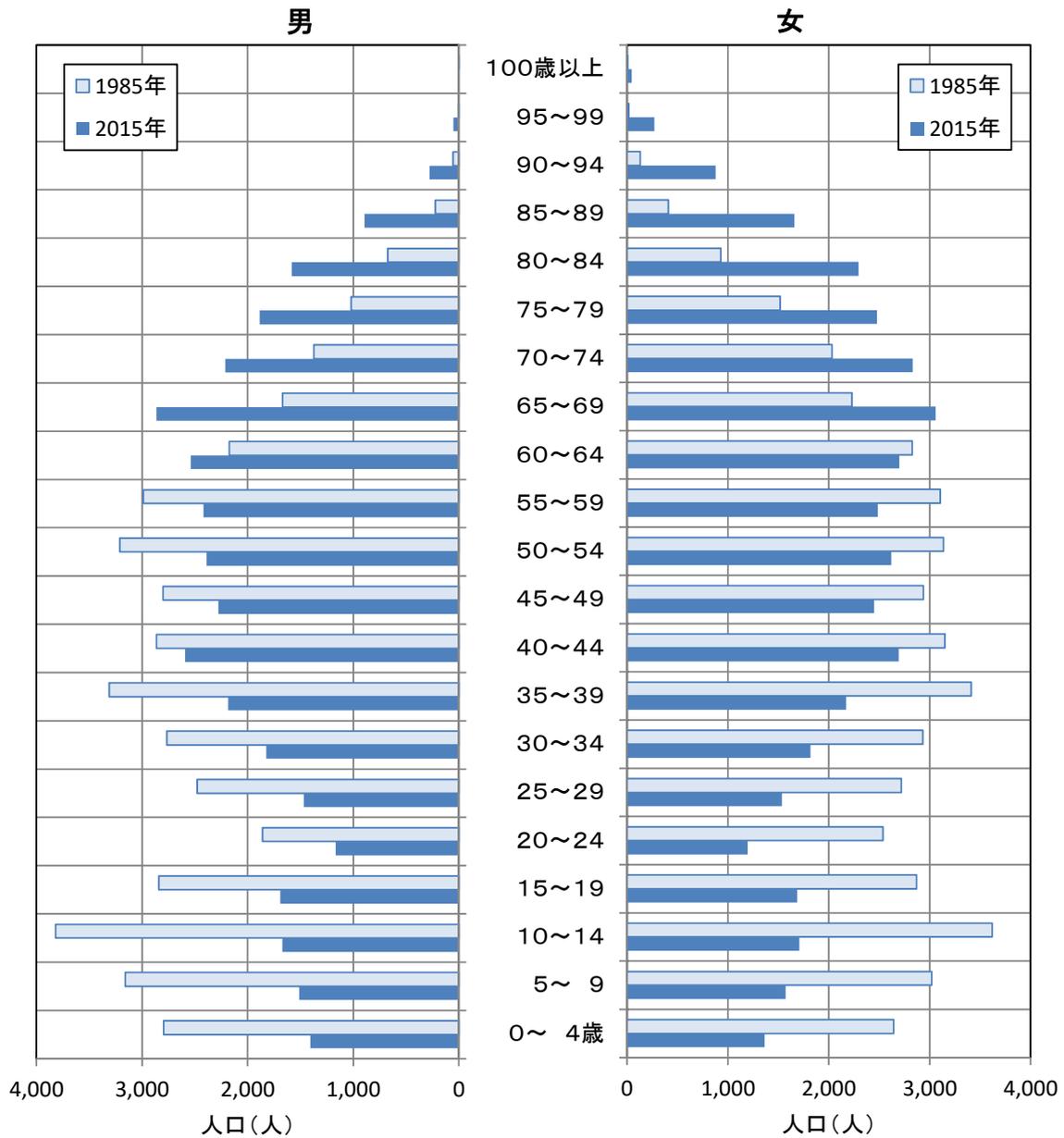


資料：「国勢調査」総務省

⑧人口構造

- 1985年は男女ともに10～14歳の人口が最も多く、年少人口（0～14歳）が土台を形成する安定感のあるピラミッド構造である。
- 一方、2015年になると最も人口の多い層は男女ともに65～69歳となる一方で、0～4歳の人口は65～69歳の約半分となる。
- 人口ビジョンの目標年である2060年は2015年の45年後の姿となり、0～4歳の層が45～49歳の層に移動し、現在多数を占めている中高年層は大きく減少していく。

図 8 人口ピラミッド



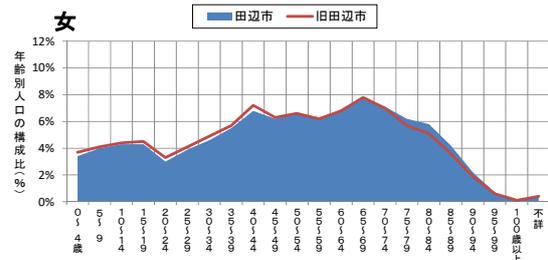
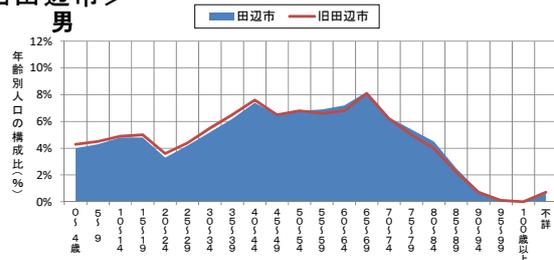
資料：「国勢調査」総務省

⑨旧5市町村別の人口構造

- 旧大塔村は、市全体と同じような人口構造を形成しており、特に10～14歳の人口割合は男女ともに市全体よりも高くなっている。
- 一方、旧龍神村、旧中辺路町及び旧本宮町は、年少人口や20～40代の層が少なく、50代以上の人口割合が高くなっている。

図9 年齢別・性別人口構成比の比較（2015年）

<旧田辺市>



<旧龍神村>



<旧中辺路町>



<旧大塔村>



<旧本宮町>



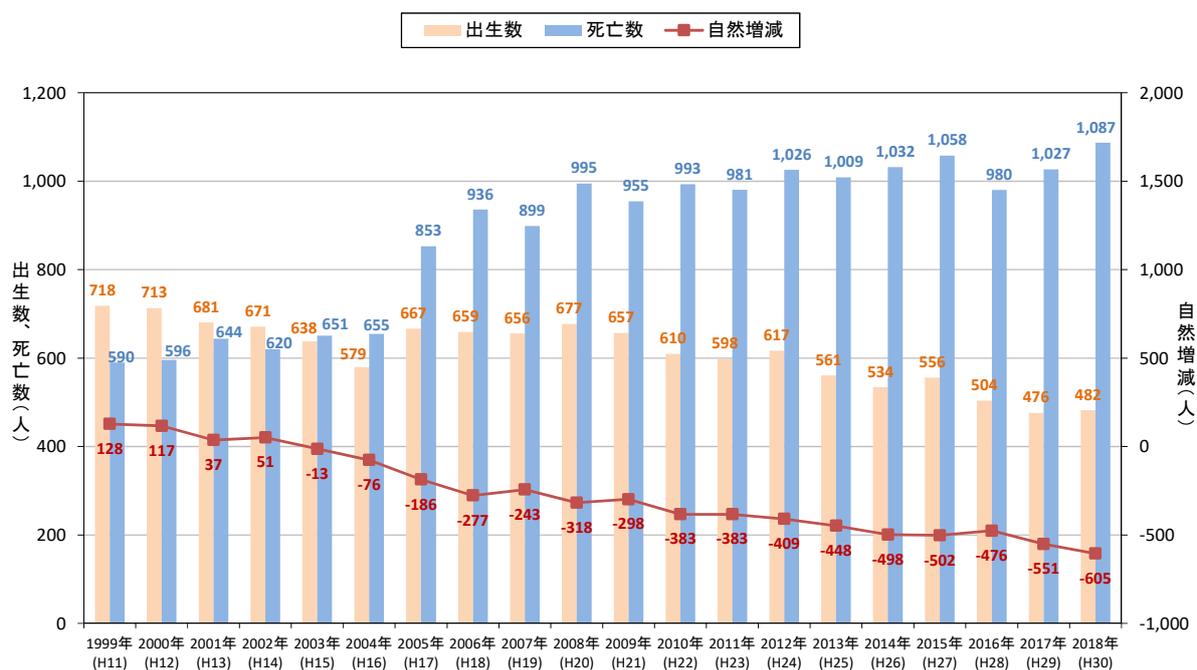
資料：「国勢調査」総務省

(2) 自然動態・社会動態

① 出生数、死亡数の推移

- 2002年までは出生数が死亡数を上回っていたが、2003年に死亡数が上回るようになり、現在まで続いている。
- 2000年までは700人を超える出生数であったが、その後は徐々に減少し、近年は約500人の出生数である。
- 死亡数は、2005年頃より増加しており、今後も増加が見込まれる。

図 10 出生数、死亡数、自然増減の推移

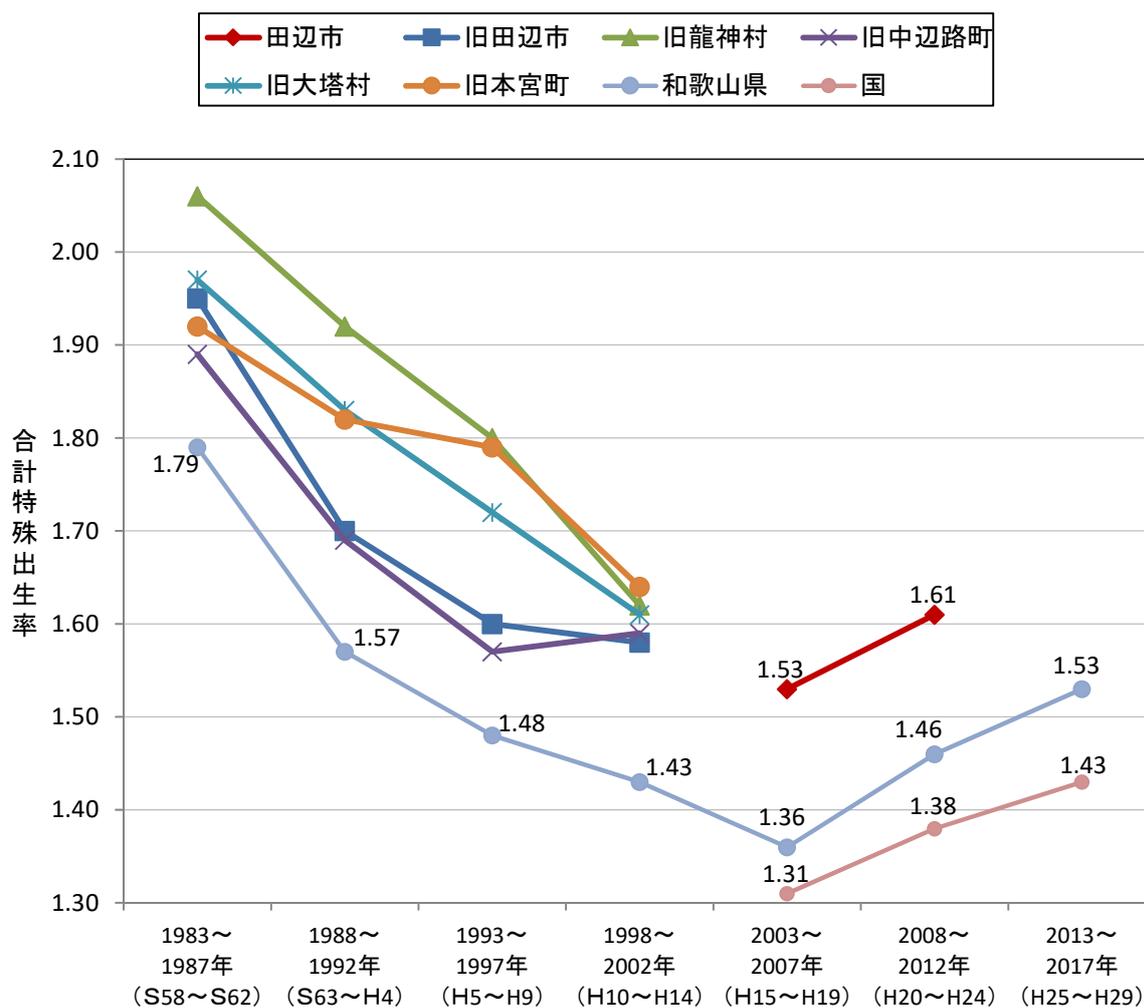


資料：「人口動態調査」総務省

②合計特殊出生率の推移

- 1983年以降の合計特殊出生率をみると、本市は、和歌山県や国よりも常に高い値で推移している。
- 1983～1987年の本市の合計特殊出生率は2.0前後であったが、その後は減少し、2003～2007年には1.53となったが、続く2008～2012年は増加に転じている。この傾向は和歌山県や国でも同じである。

図 11 本市及び和歌山県・国の合計特殊出生率の推移

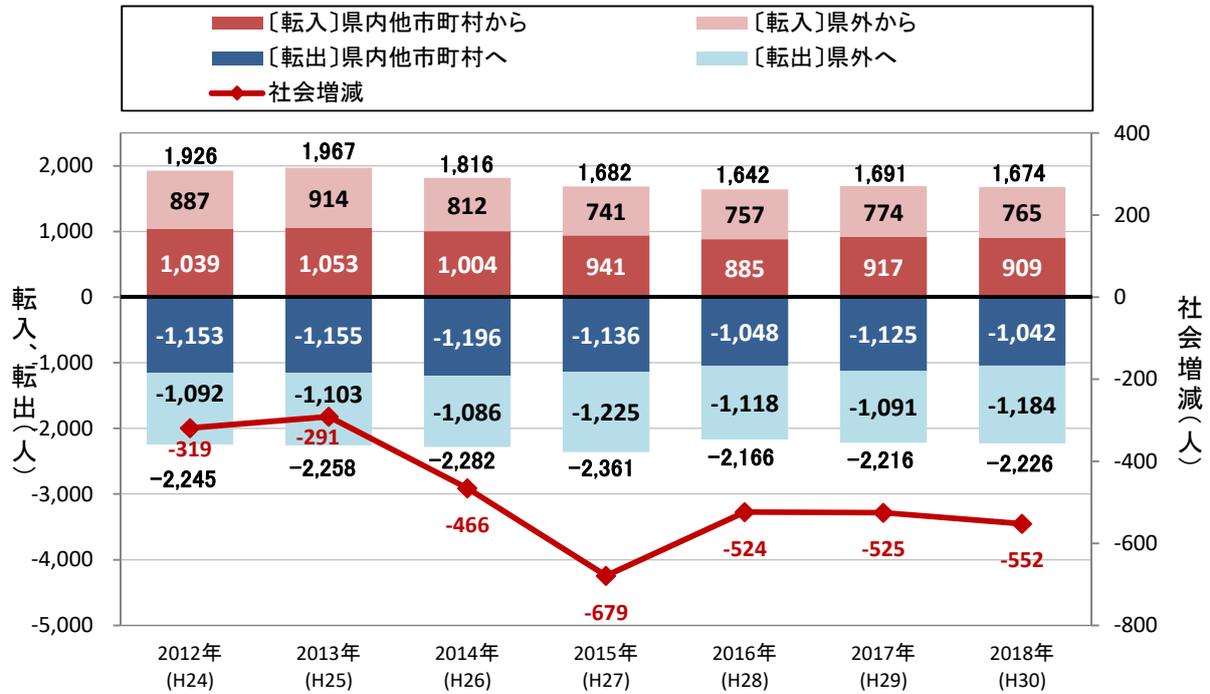


資料：2008～2012年（H20～H24）以前は、「人口動態保健所・市区町村別統計」厚生労働省
 2013～2017年は、「人口動態統計」厚生労働省
 ただし、田辺市の2013～2017年の合計特殊出生率は未公表

③転入者・転出者数の推移

- 2013年以降の本市への転入者数は減少傾向であり、転出者数が転入者数を上回る社会減が続いている。
- 2013年以降の転出超過数の平均は約500人となっている。

図 12 転入、転出、社会増減の推移

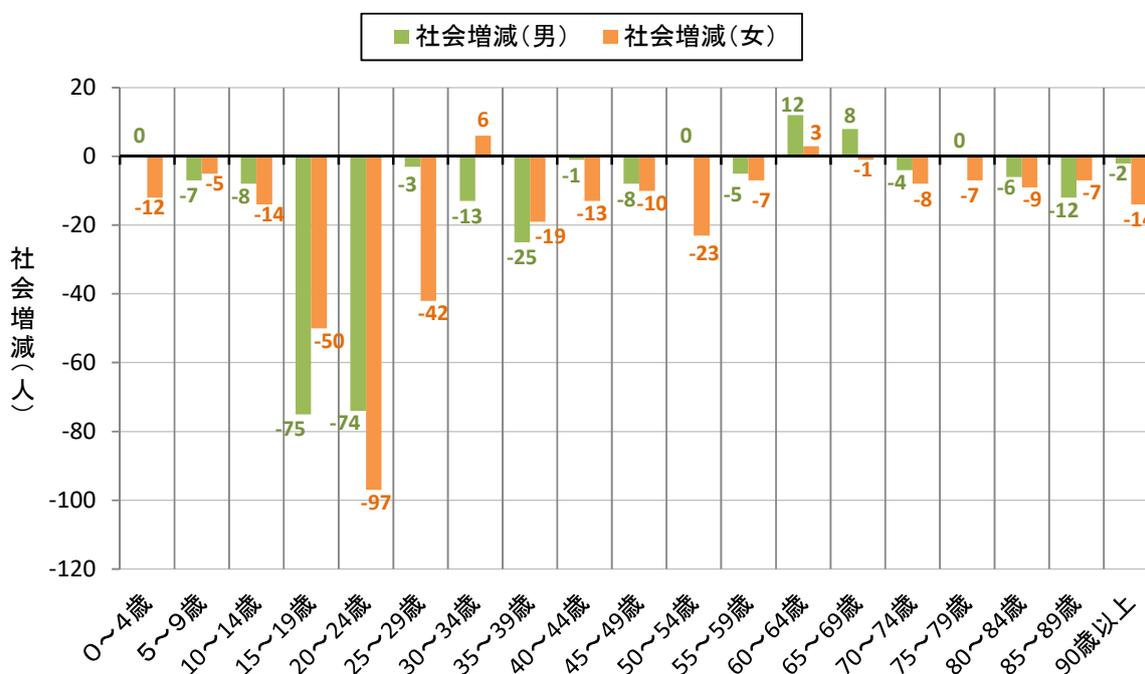


資料：「住民基本台帳人口移動報告」総務省

④転入者・転出者の属性

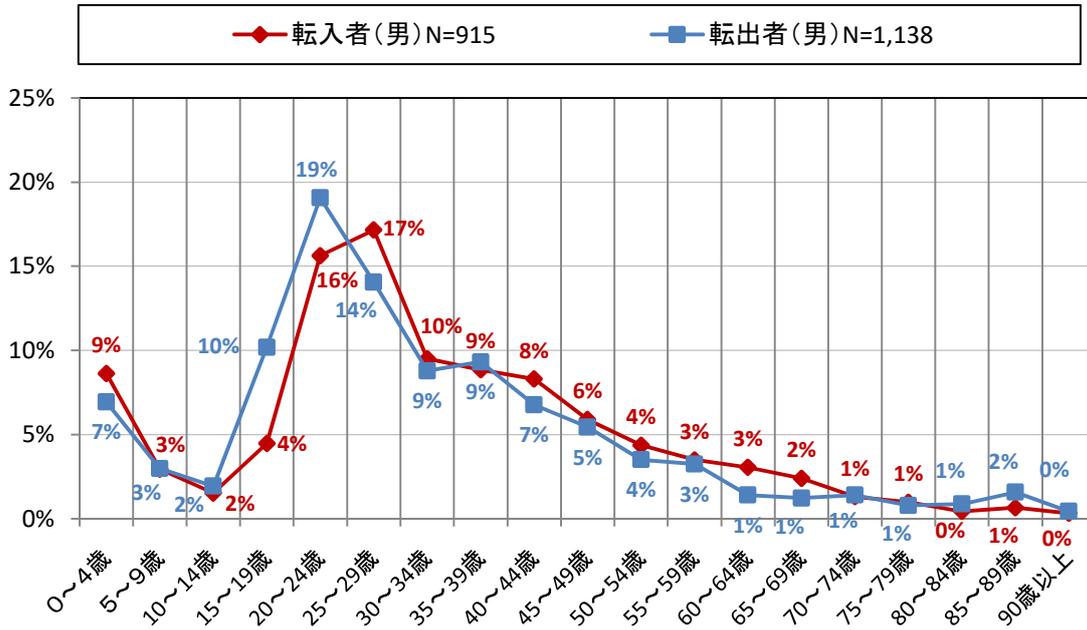
- 社会増減数をみると、男性は15歳から24歳にかけて大きく社会減となっており、60代のみ社会増となっている。
- 一方、女性は15歳から29歳にかけて大きく社会減が続いており、30～34歳と60～64歳でわずかに社会増となっている。
- 転入者のピークは、男性が25～29歳で女性が20～24歳、転出者のピークは、男女共に20～24歳であり、20代が人口移動の最も大きな年代となっている。
- 男女ともに0～4歳の年代は8%前後の転入出者がみられ、20～30代前後の年代とともに移動の多い年齢層である。

図 13 性別・年齢別の社会増減数（2018年）



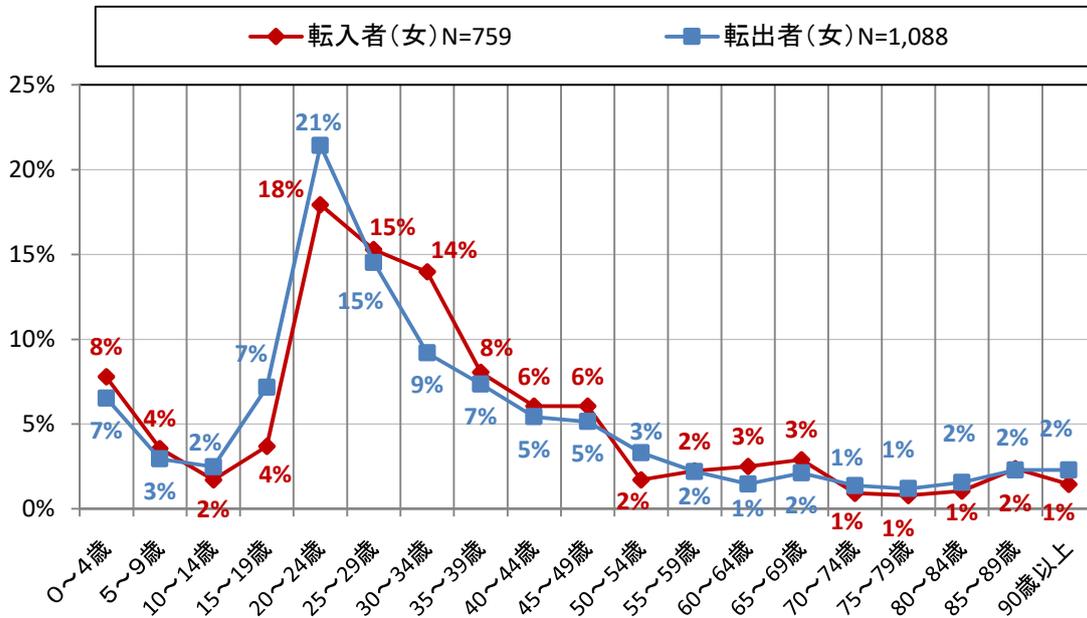
資料：「住民基本台帳人口移動報告」総務省
 注) 内閣府地方創生推進室による特別集計結果

図 14 転入者・転出者の年齢別の構成比（2018年）



資料：「住民基本台帳人口移動報告」総務省
 注) 内閣府地方創生推進室による特別集計結果

図 15 転入者・転出者の年齢別の構成比（2018年）

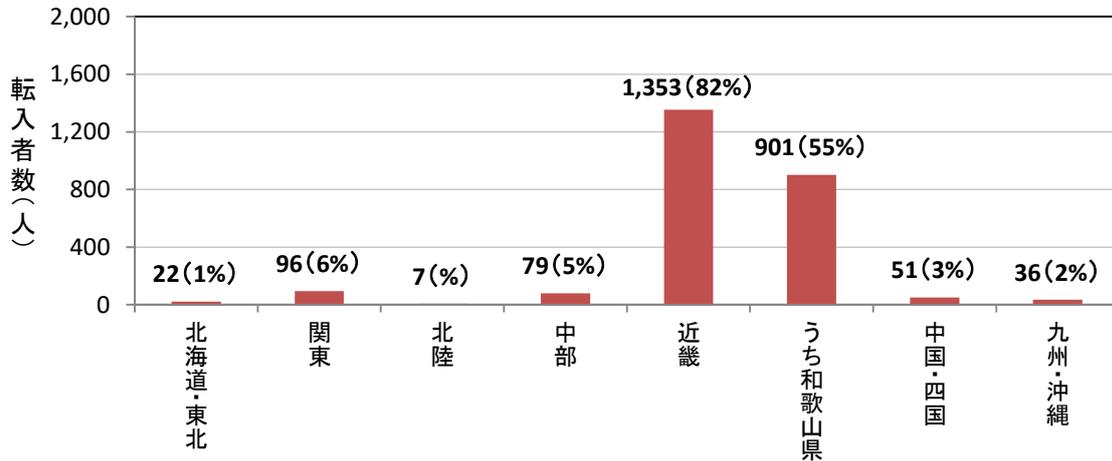


資料：「住民基本台帳人口移動報告」総務省
 注) 内閣府地方創生推進室による特別集計結果

⑤転入者の転入元

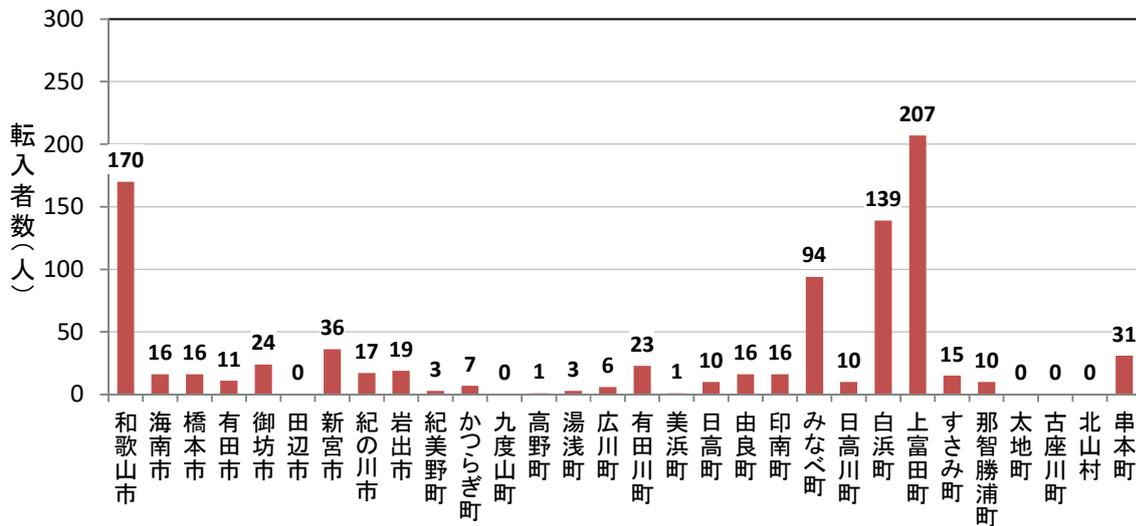
- 本市への転入者の8割以上は近畿地方からの転入であり、さらに5割以上は和歌山県内からの転入となっている。
- 和歌山県内では上富田町、和歌山市、白浜町、みなべ町からの転入が多い。

図 16 転入元住所別の転入者数（地域ブロック別・2018年）



資料：「住民基本台帳人口移動報告」総務省
注) 内閣府地方創生推進室による特別集計結果

図 17 転入元住所別の転入者数（和歌山県内市町村別・2018年）

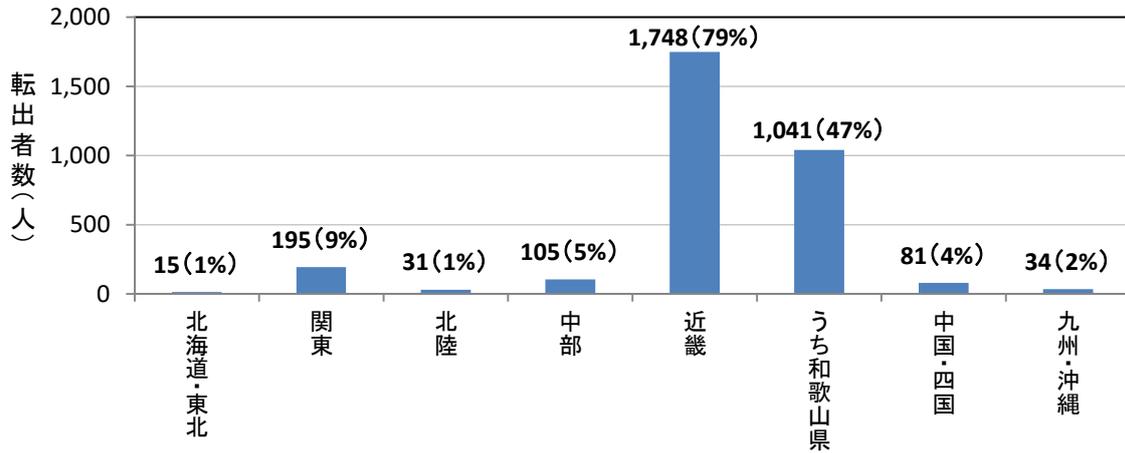


資料：「住民基本台帳人口移動報告」総務省
注) 内閣府地方創生推進室による特別集計結果

⑥転出者の転出先

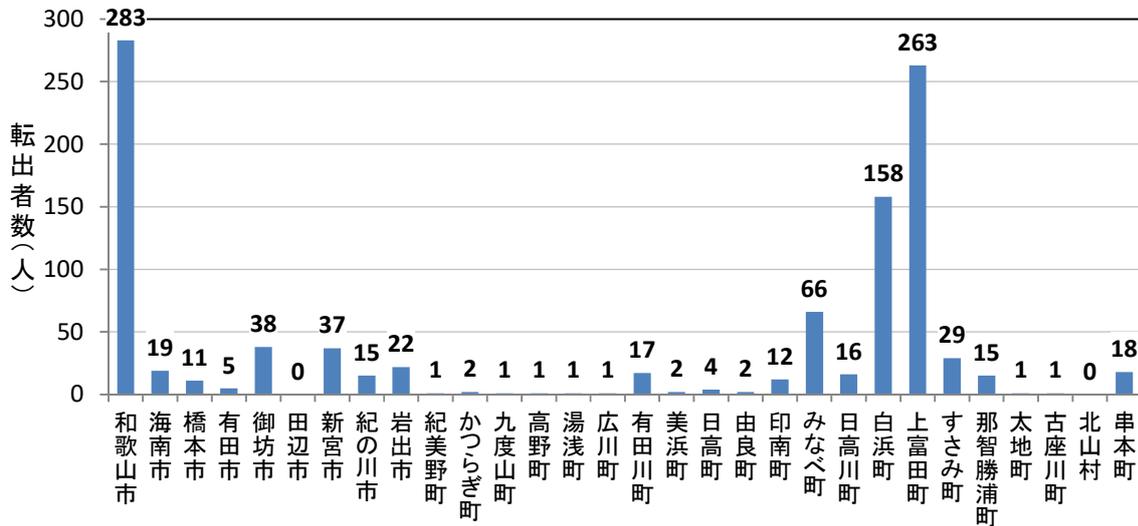
- 本市からの転出者の約8割は近畿地方への転出であり、さらに約5割は和歌山県内への転出となっている。
- 和歌山県内では、和歌山市、上富田町、白浜町、みなべ町への転出が多い。

図 18 転出先住所別の転出者数（地域ブロック別・2018年）



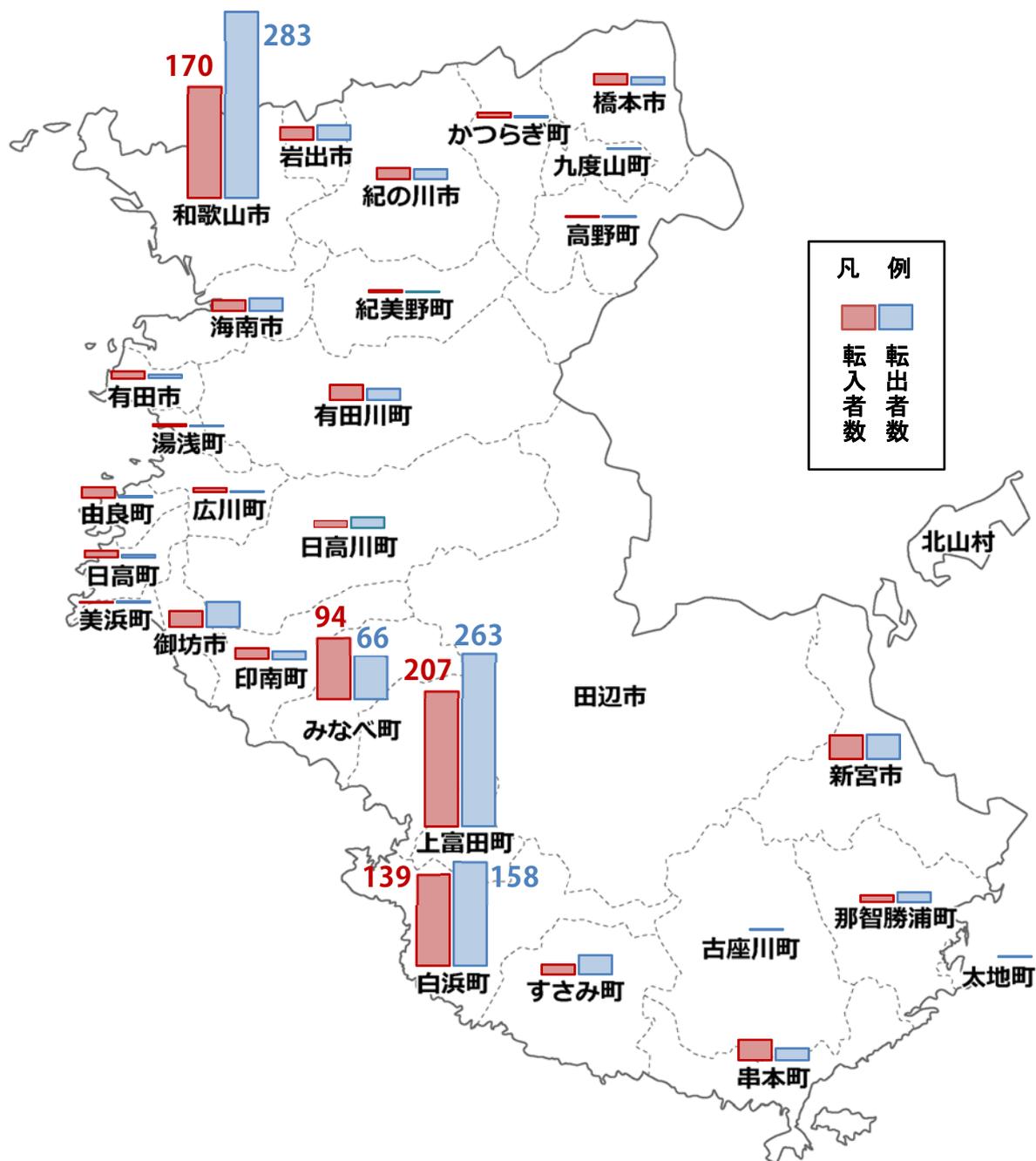
資料：「住民基本台帳人口移動報告」総務省
注) 内閣府地方創生推進室による特別集計結果

図 19 転出先住所別の転出者数（和歌山県内市町村別・2018年）



資料：「住民基本台帳人口移動報告」総務省
注) 内閣府地方創生推進室による特別集計結果

図 20 転入者の転入元・転出者の転出先（和歌山県内市町村別・2018年）

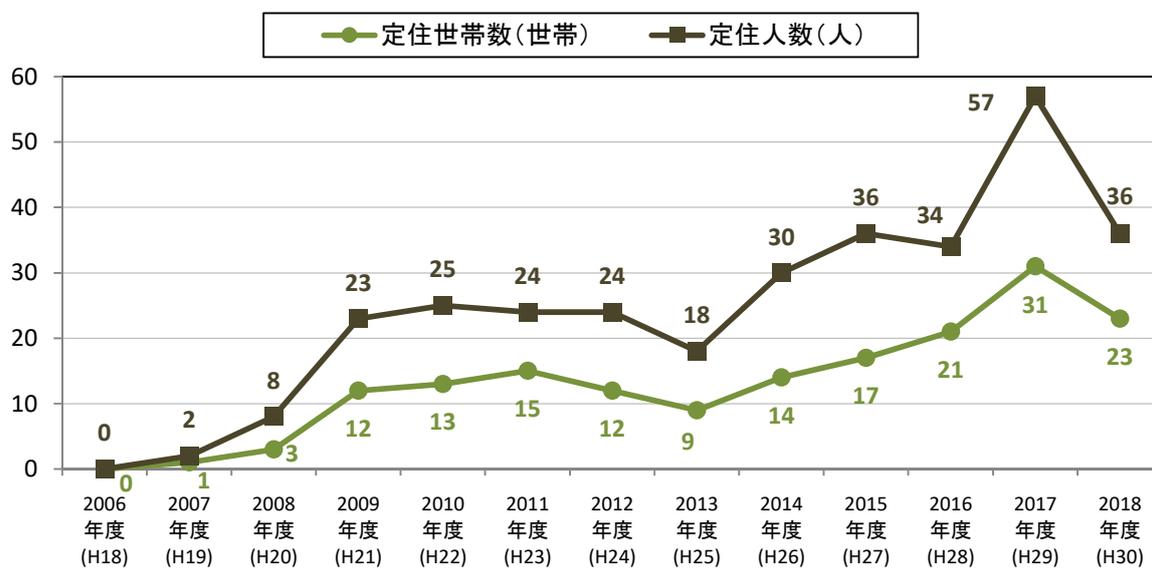


資料：「住民基本台帳人口移動報告」総務省
 注）内閣府地方創生推進室による特別集計結果

⑦移住の動向

- 市移住相談窓口を通じた本市への移住者をみると、2009年度以降は約10数世帯、約20数人で推移し、2017年度には約60人となっている。

図 21 市移住相談窓口を通じて本市へ定住した世帯数・人数

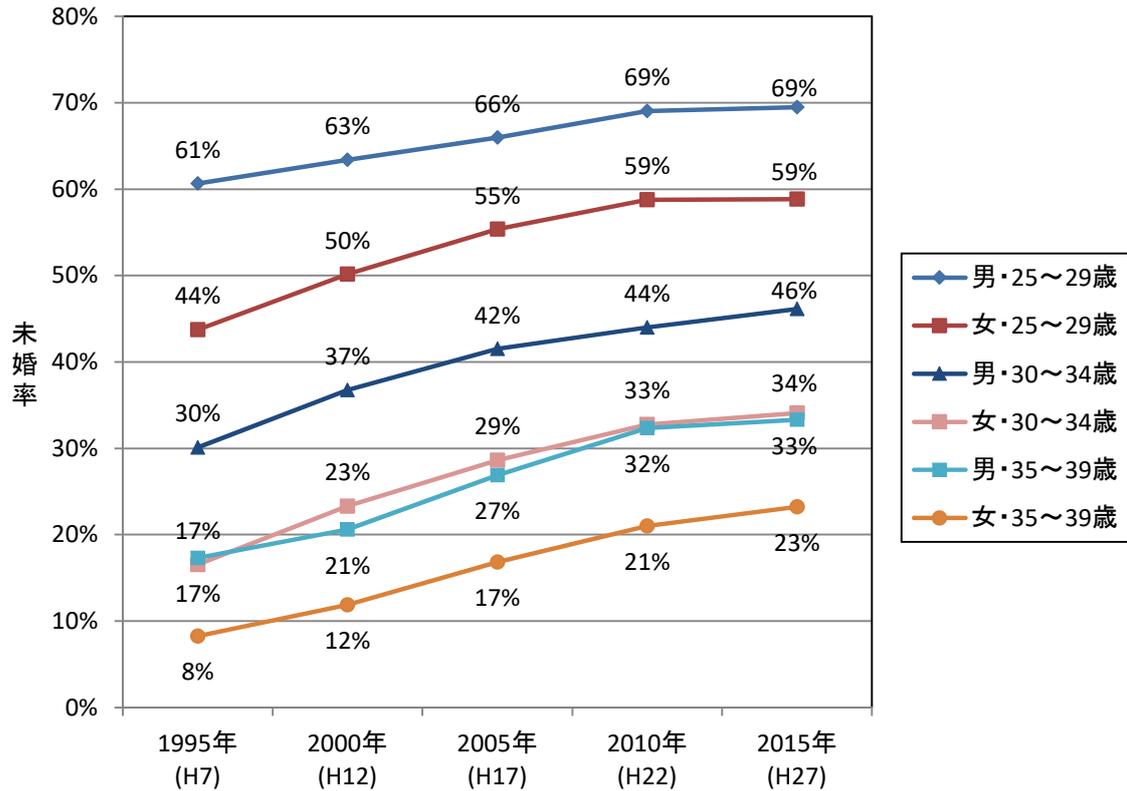


資料：田辺市資料

⑧未婚率の推移

- 和歌山県の未婚率の推移をみると、2015年まで全ての性別・年代で未婚率が上昇している。ただし、25～29歳の男女の未婚率については、2010年から2015年にかけて上昇が緩やかになっている。
- 全体として晩婚化の傾向であり、全ての年代で男性の未婚率が高い傾向にある。

図 22 和歌山県の未婚率の推移（性別・年代別）

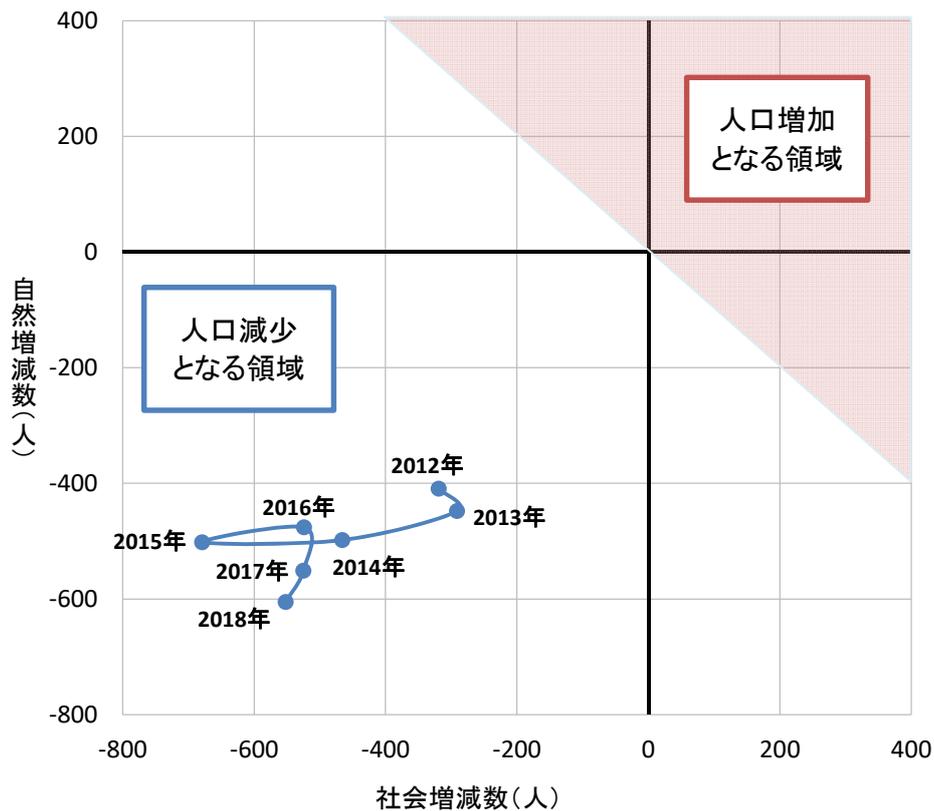


資料：「国勢調査」総務省

⑨総人口に与えてきた自然増減・社会増減の影響（１）

- 2012年以降の自然増減と社会増減の総人口に与える影響をみたところ、この期間は自然増減、社会増減のいずれもマイナスで推移しており人口減少が続いている。
- 2015年は社会増減数が約▲670人と人口減少に大きく影響しており、その後、2016年には社会増減が約520人と少し改善したが、その後再び減少傾向となっている。

図 23 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響（１）



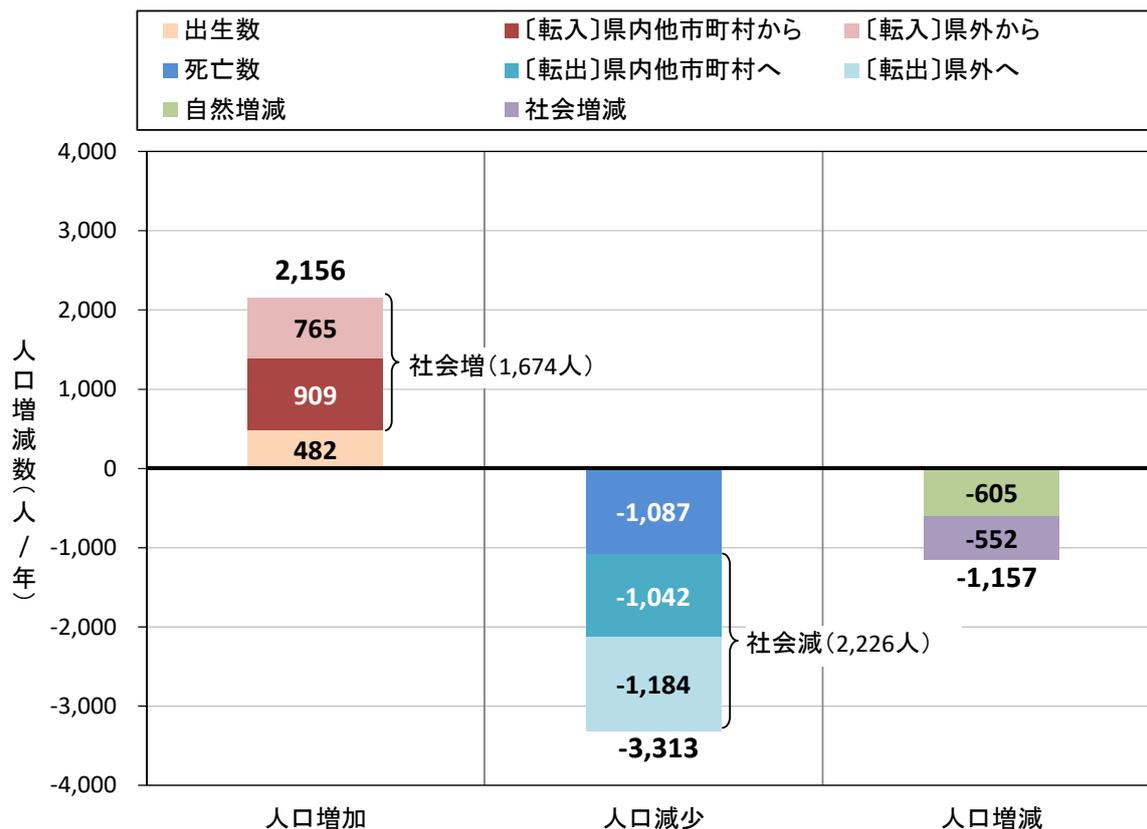
資料：自然増減：「人口動態調査」総務省

社会増減：「住民基本台帳人口移動報告」総務省

⑩総人口に与えてきた自然増減・社会増減の影響（２）

- 2018年の人口増減をみると、人口増加は約2,150人、人口減少は約3,300人であり、1年間に約1,150人が減少している。
- 人口増減の内訳をみると、自然増（出生数よりも死亡数が多い）が約600人、社会減（転入数より転出数が多い）が約550人となっている。

図 24 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響（２）【2018年】



資料：自然増減：「人口動態調査」総務省

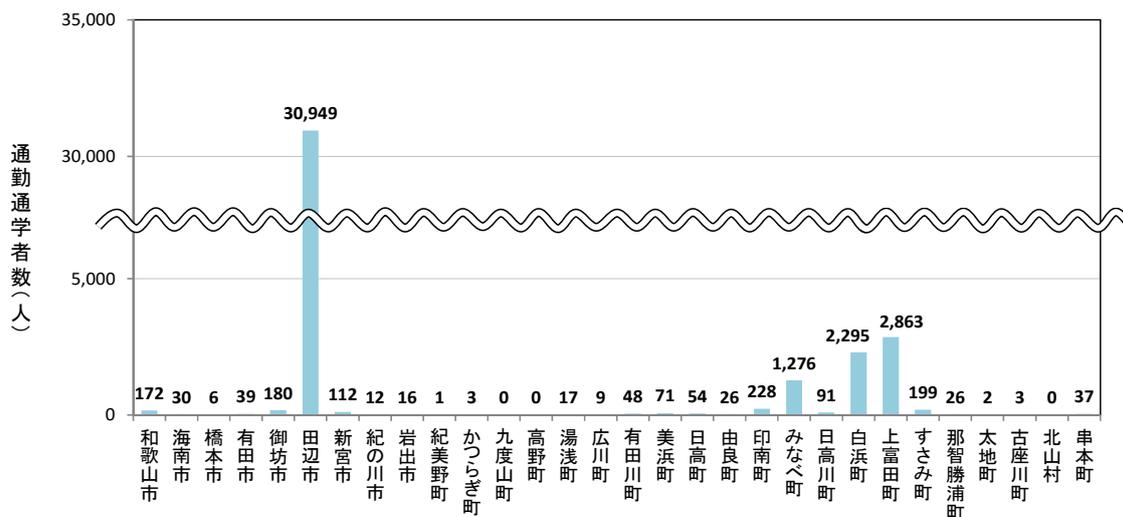
社会増減：「住民基本台帳人口移動報告」総務省

(3) 圏域構造

①通勤・通学圏域

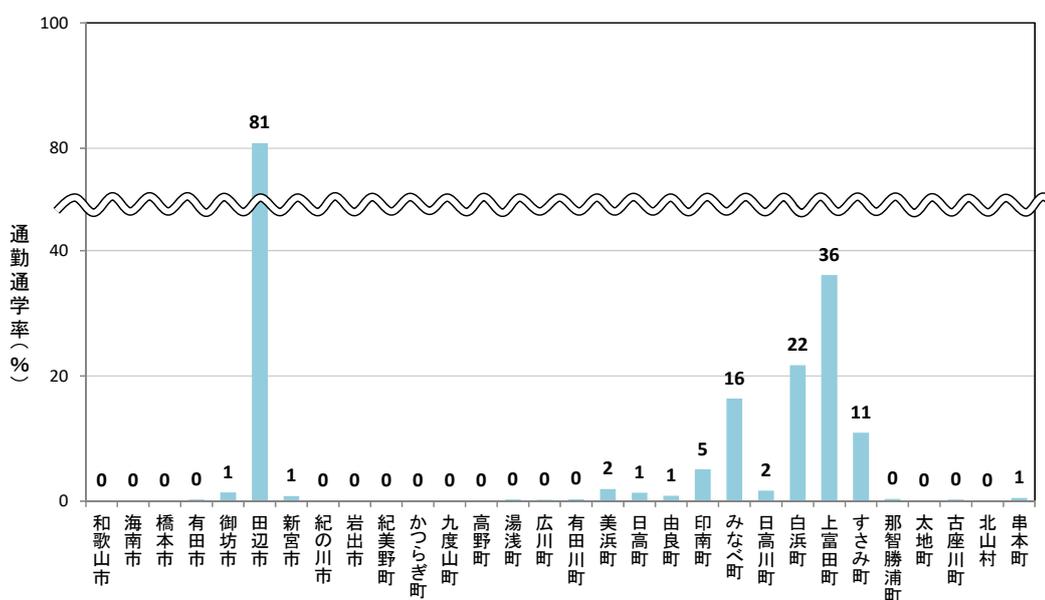
- 1,000人以上、本市へ通勤・通学している地域は、上富田町、白浜町、みなべ町となっている。
- 本市への通勤通学者の割合の高い地域は、上富田町、白浜町、みなべ町、すさみ町、印南町の順となっており、これらの地域が本市の通勤・通学圏域であると考えられる。

図 25 常住地別の通勤・通学者数（2015年）



資料：「国勢調査」総務省

図 26 常住地別の通勤・通学率（2015年）



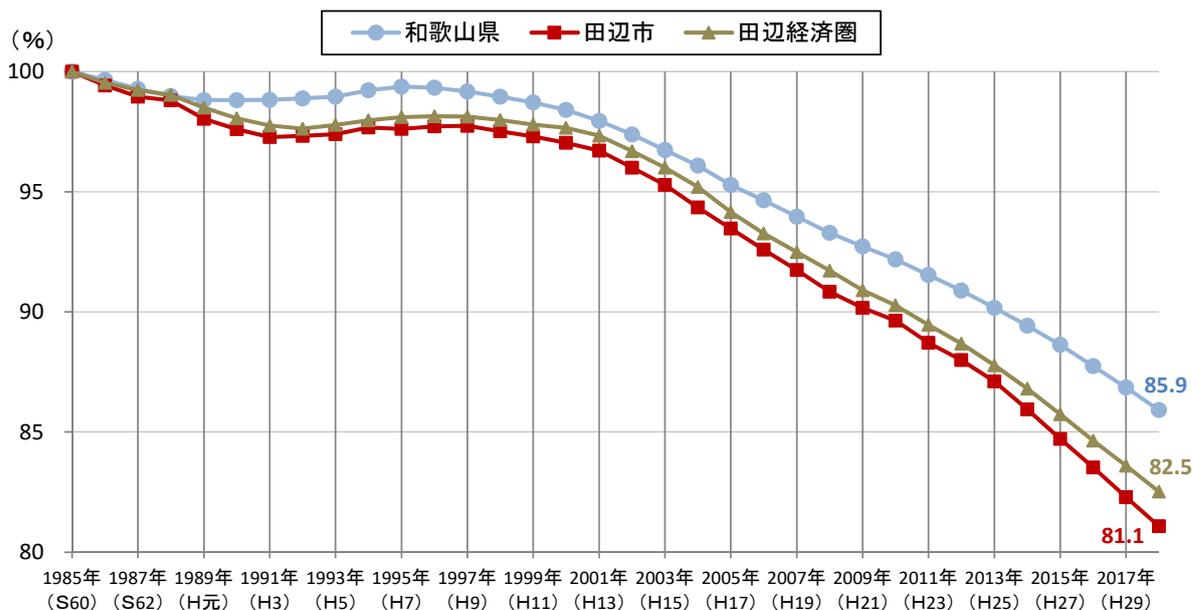
資料：「国勢調査」総務省

注) 通勤通学率とはそれぞれの常住地の全ての就業者・通学者数の中で、本市に通勤・通学する就業者・通学者数の割合を表す

②田辺経済圏

- 「①通勤・通学圏域」で示した本市への通勤・通学圏域（田辺市、上富田町、白浜町、みなべ町、すさみ町、印南町）を仮に「田辺経済圏」として捉えた上で、田辺経済圏における人口の推移をみると、本市の人口推移とほぼ同じ傾向を示しており、和歌山県全体よりも人口減少が進みつつある。

図 27 田辺市、田辺経済圏、和歌山県の人口の推移（1985年=100）



資料：1985-2016年「国勢調査結果の時系列データ 和歌山県版」和歌山県
2017-2018年「和歌山県推計人口」和歌山県

（参考）田辺経済圏の2018年の総人口

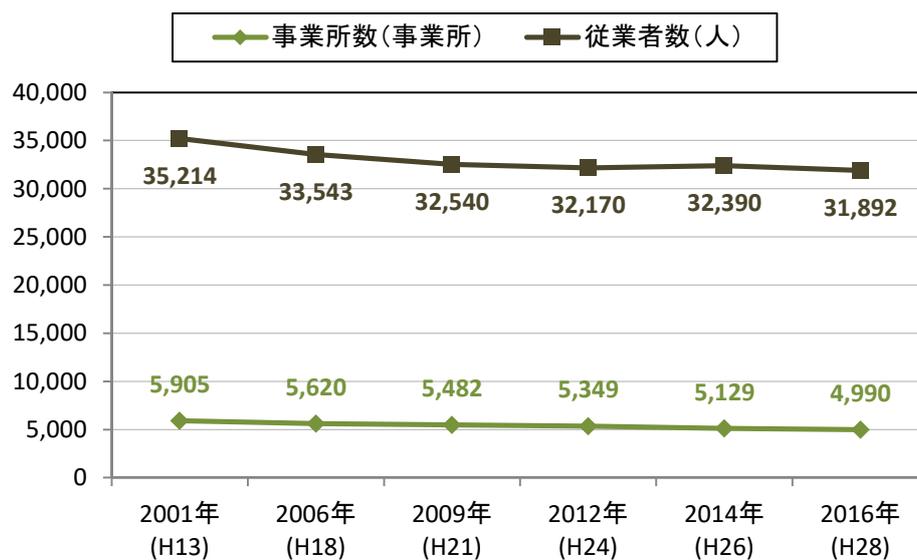
	田辺市	印南町	みなべ町	白浜町	上富田町	すさみ町	合計
総人口	71,563	7,748	12,114	20,787	15,080	3,824	131,116
割合	54.6%	5.9%	9.2%	15.9%	11.5%	2.9%	100.0%

(4) 雇用・就労

①事業所数、従業者数

- 事業所数、従業者数ともに減少傾向にあり、2001年から2016年までの15年間で、事業所数は5,905事業所から4,990事業所に減少し、従業者数も35,214人から31,892人に減少している。

図 28 事業所数、従業者数の推移

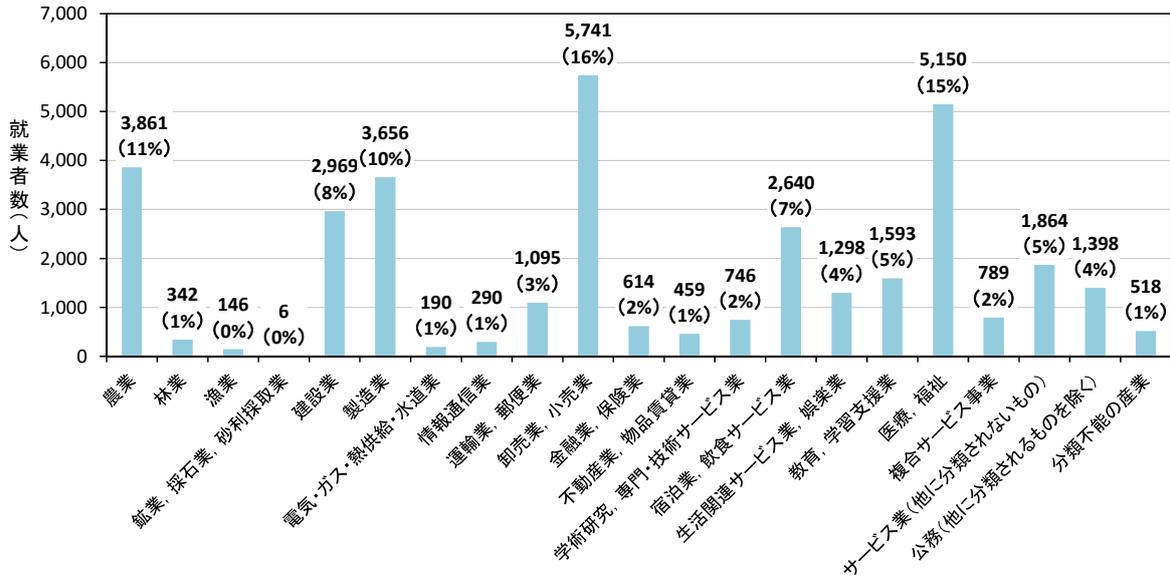


資料：「事業所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査」、「経済センサス活動調査」総務省
注) 公務を除く事業所数、従業者数を集計

②産業分類別の就業者数

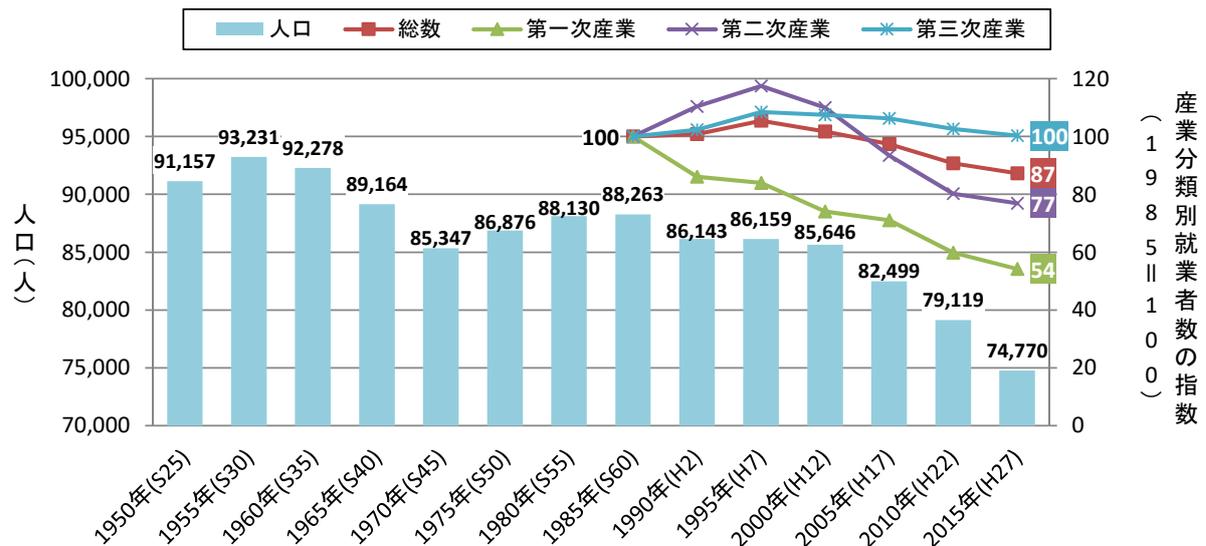
- 産業分類別の就業者数をみると、最も多い産業は「卸売業、小売業」で全体の16%を占めており、「医療、福祉」の15%、「農業」の11%と続いている。
- また、1985年以降の産業分類別就業者数と総人口の関連性では、人口減少に伴い第一次産業や第二次産業の就業者数が減少している。

図 29 産業分類別の就業者数（2015年）



資料：「国勢調査」総務省

図 30 総人口と産業分類別就業者数（指数）の推移

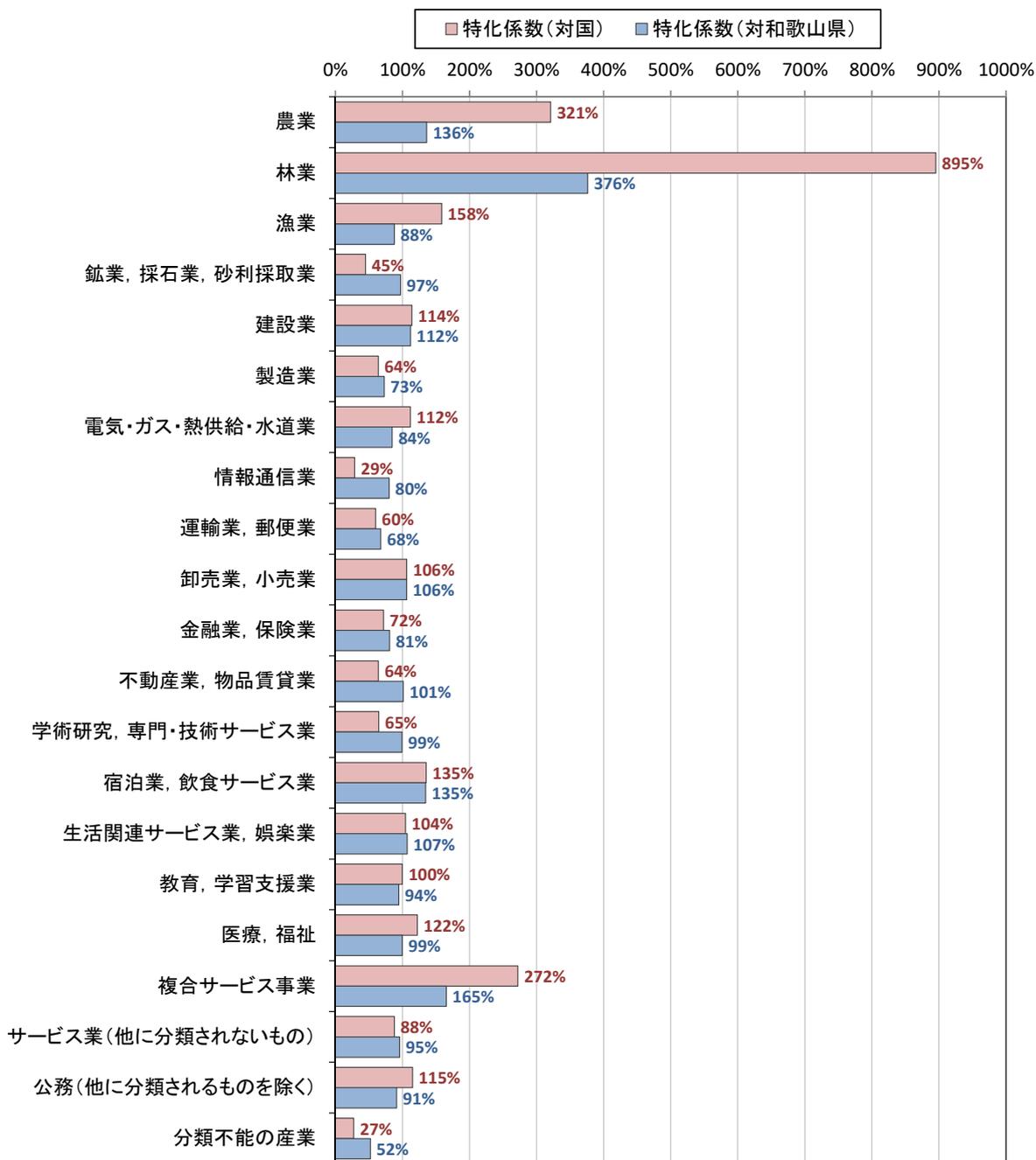


資料：「国勢調査」総務省

③産業分類別の就業者数の特化係数

- 産業分類別就業者数による特化係数をみると、本市の産業は「農業」、「林業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「複合サービス業」等に特化している。

図 31 産業分類別就業者数の特化係数（対国、対和歌山県・2015年）



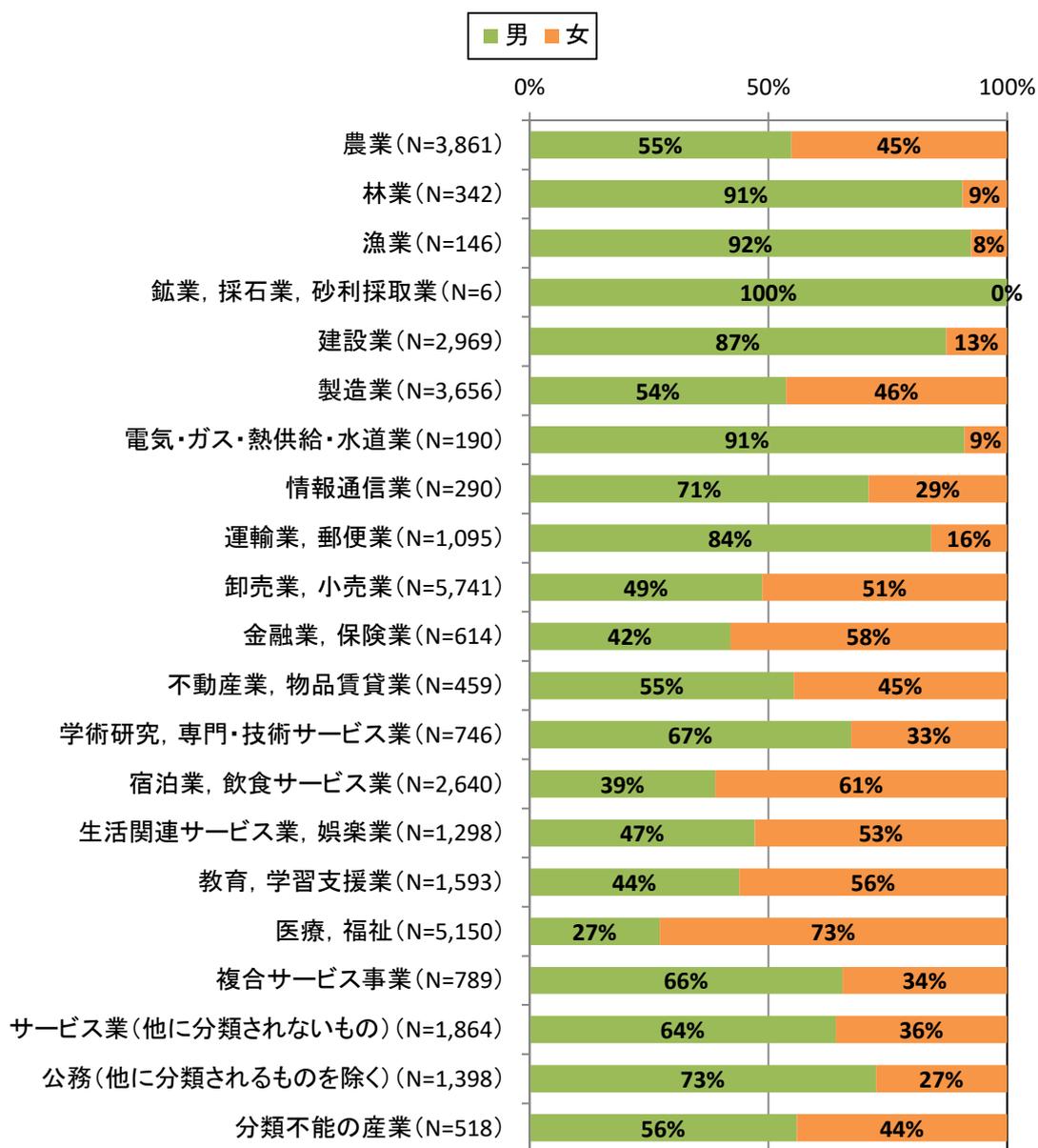
資料：「国勢調査」総務省

注) 特化係数：地域のある産業がどれだけ特化しているのかを示す係数
 (例) 本市の農業の比率÷国(和歌山県)の農業の比率

④産業分類別の男性・女性の就業者数の割合

- 産業分類別の男性と女性の就業者数の割合をみると、女性の就業割合が高い産業として、「医療，福祉」、「宿泊業，飲食サービス業」、「金融業，保険業」、「教育，学習支援業」の順となっている。

図 32 産業分類別の男性・女性の就業者数の割合（2015年）

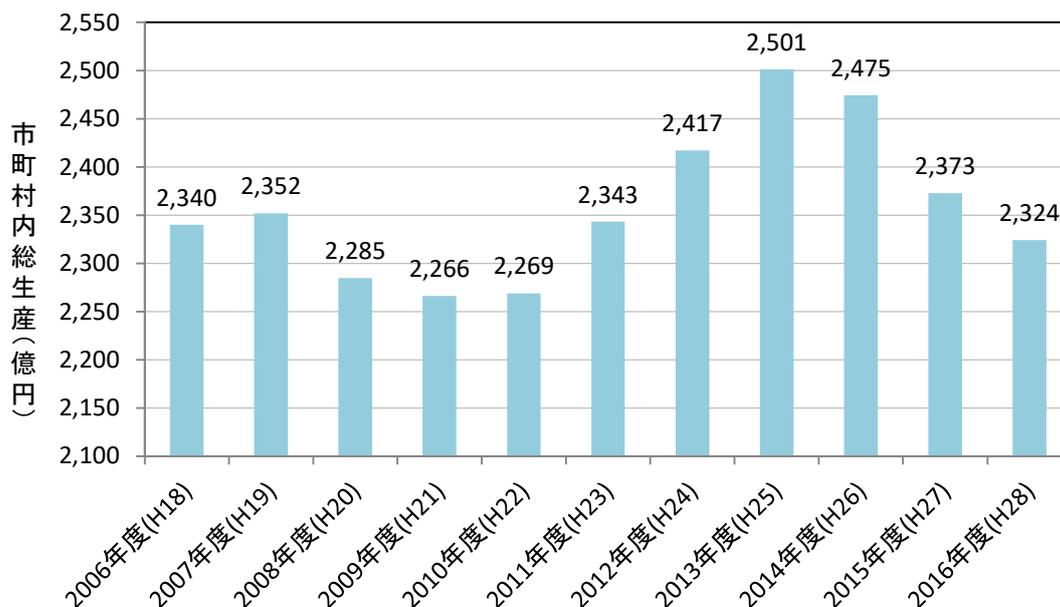


資料：「国勢調査」総務省

⑤市内総生産

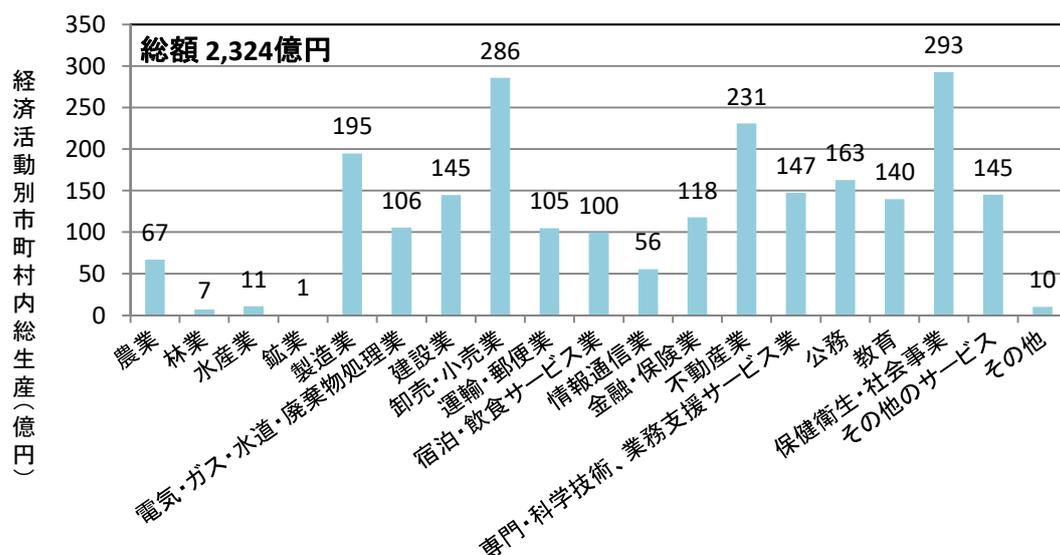
- 市内総生産の推移をみると、2009年度から増加傾向にあったが、2013年度の2,501億円をピークに、2014年度以降は減少に転じている。
- 経済活動別では、「保健衛生・社会事業」、「卸売・小売業」、「不動産業」の占める割合が大きい。

図 33 市内総生産の推移



資料：「和歌山県市町村民経済計算」和歌山県

図 34 経済活動別の市内総生産（2016年）



資料：「和歌山県市町村民経済計算」和歌山県

2. 将来展望に必要な調査分析

- 将来展望に必要な次の3種類の調査を実施した。

〈アンケート結果の留意点〉

集計結果は、すべて小数点以下第2位を四捨五入しており、構成比(%)の合計が100.0%にならないことがある。また、複数回答の設問の場合、集計結果の合計が100.0%を超える。

①結婚・出産・子育てに関するアンケート調査

項目	内容			
調査目的	<ul style="list-style-type: none"> ・出生希望の把握 ・結婚、出産、子育てに係る田辺市への施策要望の把握 			
調査期間	2019年8月6日～19日			
調査方法	郵送による配布・回収			
調査対象	20～40歳代の市民 2,000人を無作為抽出			
有効回収数	477票（有効回収率23.9%）			
	年齢	男性	女性	合計
	20～29歳	43人（16.4%）	52人（20.9%）	96人（18.8%）
	30～39歳	50人（16.2%）	96人（31.1%）	150人（24.3%）
	40～49歳	82人（19.0%）	144人（32.7%）	230人（26.4%）
合計	176人（17.6%）	292人（29.3%）	477人（23.9%）	

②田辺市総合戦略に係るアンケート（移住調査）

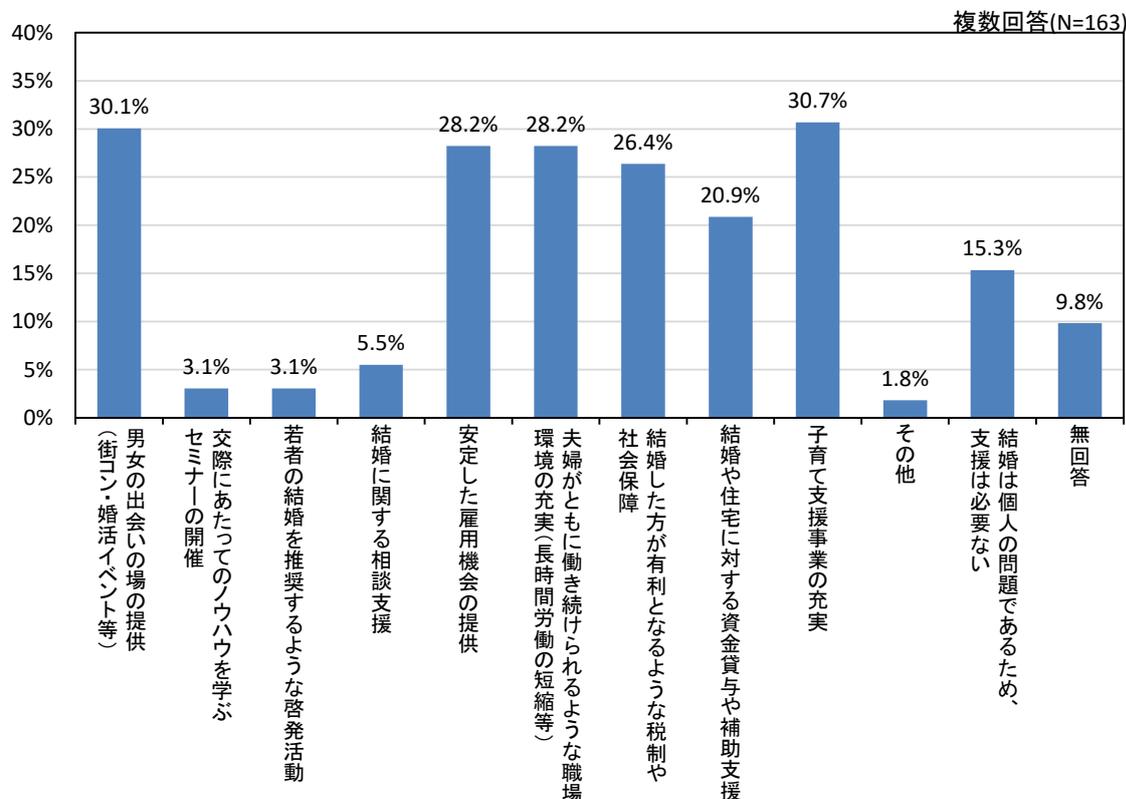
項目	内容	
調査目的	<ul style="list-style-type: none"> ・社会移動率（移住希望）の把握 ・都市部から見た本市（地域）魅力やUIJターン施策に係る要望把握 	
調査期間	2019年8月5日～7日	
調査方法	Webによる調査	
調査対象	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県） ・中部圏（愛知県、三重県） ・近畿圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県） ・和歌山県 ・田辺市出身者 	
回収数	1,300票	

③高校卒業後の進路（希望）に係るアンケート

項 目	内 容
調 査 名 称	高校卒業後の進路（希望）に係るアンケート
調 査 目 的	<ul style="list-style-type: none"> ・高校卒業後の地元就職割合、大学等卒業後の地元に戻りたいと思う希望の把握 ・地元就職を選択する条件等の把握
調 査 期 間	2019年7月
調 査 方 法	学校を通じて配布・回収
調 査 対 象	<p>田辺市在住の高校生が主に通学している下記の県立高等学校の3年生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田辺高校 320人 ・田辺工業高校 160人 ・神島高校 240人 ・南部高校 240人 ・南部高校龍神分校 40人 ・熊野高校 200人 (看護科生については専攻科課程2年生) ・南紀高校 65人 <p style="text-align: right;">計 1,265人</p>
有 効 回 収 数	1,062票 (有効回収率84.0%)

(1) 結婚・出産・子育てに関するアンケート調査結果（概要）

図 35 望ましい結婚への支援策（独身者）



複数回答(N=163)

	全体 (N=163)	性別		年代別					
		男性 (N=76)	女性 (N=84)	20代前半 (N=31)	20代後半 (N=35)	30代前半 (N=25)	30代後半 (N=16)	40代前半 (N=31)	40代後半 (N=25)
男女の出会いの場の提供（街コン・婚活イベント等）	30.1%	34.2%	25.0%	19.4%	42.9%	20.0%	31.3%	32.3%	32.0%
交際にあたってのノウハウを学ぶセミナーの開催	3.1%	3.9%	1.2%		5.7%		6.3%	3.2%	4.0%
若者の結婚を推奨するような啓発活動	3.1%	2.6%	3.6%	3.2%	2.9%	4.0%		3.2%	4.0%
結婚に関する相談支援	5.5%	9.2%	2.4%		5.7%	12.0%		3.2%	12.0%
安定した雇用機会の提供	28.2%	21.1%	35.7%	19.4%	28.6%	16.0%	25.0%	35.5%	44.0%
夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実（長時間労働の短縮等）	28.2%	14.5%	39.3%	35.5%	31.4%	28.0%	31.3%	22.6%	20.0%
結婚した方が有利となるような税制や社会保障	26.4%	32.9%	21.4%	25.8%	22.9%	20.0%	31.3%	41.9%	16.0%
結婚や住宅に対する資金貸与や補助支援	20.9%	18.4%	23.8%	35.5%	20.0%	20.0%	25.0%	16.1%	8.0%
子育て支援事業の充実	30.7%	28.9%	32.1%	45.2%	28.6%	24.0%	31.3%	35.5%	16.0%
その他	1.8%	3.9%			2.9%				8.0%
結婚は個人の問題であるため、支援は必要ない	15.3%	17.1%	14.3%	12.9%	20.0%	8.0%	12.5%	19.4%	16.0%
無回答	9.8%	9.2%	10.7%	12.9%	8.6%	20.0%	12.5%	3.2%	4.0%

■ 上位1位 ■ 上位2位 ■ 上位3位

図 36 理想と現実の子供の人数の差（全体）

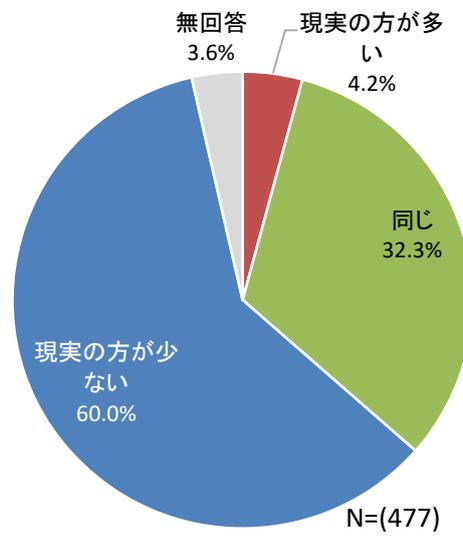


表 1 理想と実際の出生率

	理想の出生率	実際の出生率
全体	2.16	1.24
男性	2.04	1.05
女性	2.23	1.36

(参考) 理想と実際の出生率の算定

理想の子供の数

〈回答結果〉①

	回答者数	子供はいらない	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
全体	477	31	25	241	141	12	10	17
男性	176	15	13	88	41	3	7	9
女性	292	15	12	149	97	9	3	7

〈回答結果を子供の数に変換する係数〉②

子供の数(人)	0	1	2	3	4	5	0
---------	---	---	---	---	---	---	---

〈子供の数〉③ = ① × ②

単位:人

	回答者数	子供はいらない	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	子供の数
全体	477	0	25	482	423	48	50	0	1,028
男性	176	0	13	176	123	12	35	0	359
女性	292	0	12	298	291	36	15	0	652

〈出生率〉

	A	B	C = B ÷ A
	回答者数	子供の数	出生率
全体	477	1,028	2.16
男性	176	359	2.04
女性	292	652	2.23

実際の子供の数

〈回答結果〉①

	回答者数	子供はいない	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
全体	477	177	84	132	65	7	4	8
男性	176	82	27	35	23	2	2	5
女性	292	91	56	93	42	5	2	3

〈回答結果を子供数に変換する係数〉②

子供数(人)	0	1	2	3	4	5	0
--------	---	---	---	---	---	---	---

〈子供の数〉③ = ① × ②

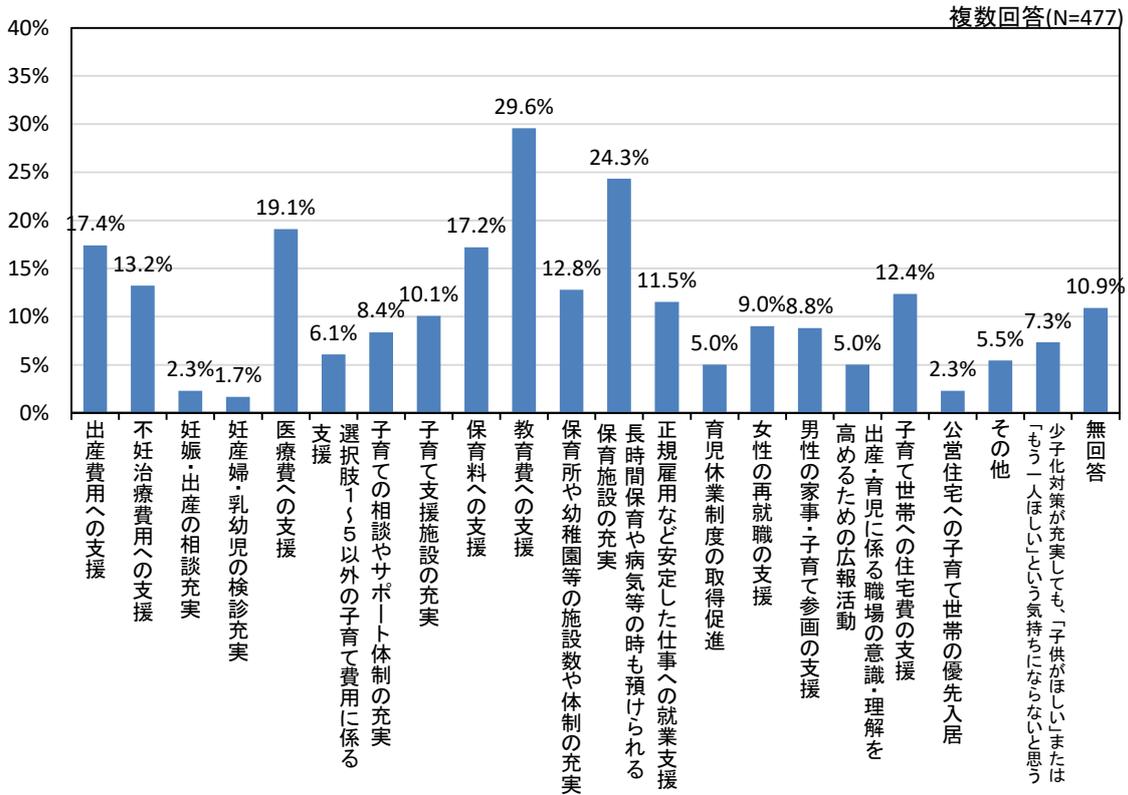
単位:人

	回答者数	子供はいない	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	子供の数
全体	477	0	84	264	195	28	20	0	591
男性	176	0	27	70	69	8	10	0	184
女性	292	0	56	186	126	20	10	0	398

〈出生率〉

	A	B	C = B ÷ A
	回答者数	子供の数	出生率
全体	477	591	1.24
男性	176	184	1.05
女性	292	398	1.36

図 37 望ましい少子化対策（全体）



複数回答(N=477)

	全体 (N=477)	性別		年代別					
		男性 (N=176)	女性 (N=292)	20代前半 (N=40)	20代後半 (N=56)	30代前半 (N=76)	30代後半 (N=74)	40代前半 (N=117)	40代後半 (N=113)
出産費用への支援	17.4%	23.3%	14.0%	32.5%	30.4%	13.2%	16.2%	17.1%	9.7%
不妊治療費用への支援	13.2%	7.4%	16.8%	10.0%	8.9%	13.2%	25.7%	12.8%	8.8%
妊娠・出産の相談充実	2.3%	3.4%	1.7%	2.5%	1.8%	3.9%	1.4%	2.6%	1.8%
妊娠婦・乳幼児の検診充実	1.7%	1.1%	2.1%	5.0%	1.8%		4.1%		1.8%
医療費への支援	19.1%	18.8%	19.5%	25.0%	19.6%	18.4%	13.5%	16.2%	23.9%
選択肢1～5以外の子育て費用に係る支援	6.1%	5.7%	6.5%	2.5%	1.8%	7.9%	12.2%	3.4%	7.1%
子育ての相談やサポート体制の充実	8.4%	9.7%	7.9%	2.5%	7.1%	9.2%	9.5%	9.4%	8.8%
子育て支援施設の充実	10.1%	9.1%	10.6%	5.0%	7.1%	6.6%	18.9%	10.3%	9.7%
保育料への支援	17.2%	19.9%	15.1%	20.0%	21.4%	22.4%	17.6%	13.7%	13.3%
教育費への支援	29.6%	28.4%	30.5%	20.0%	17.9%	22.4%	29.7%	31.6%	41.6%
保育所や幼稚園等の施設数や体制の充実	12.8%	14.2%	12.3%	20.0%	21.4%	11.8%	5.4%	12.0%	11.5%
長時間保育や病気等の時も預けられる保育施設の充実	24.3%	18.8%	27.4%	15.0%	25.0%	22.4%	24.3%	26.5%	25.7%
正規雇用など安定した仕事への就業支援	11.5%	14.8%	9.2%	7.5%	14.3%	7.9%	9.5%	10.3%	16.8%
育児休業制度の取得促進	5.0%	4.0%	5.1%	15.0%	3.6%	5.3%	8.1%	1.7%	3.5%
女性の再就職の支援	9.0%	6.3%	10.3%	12.5%	3.6%	10.5%	4.1%	9.4%	12.4%
男性の家事・子育て参画の支援	8.8%	7.4%	9.9%	12.5%	5.4%	9.2%	4.1%	10.3%	10.6%
出産・育児に係る職場の意識・理解を高めるための広報活動	5.0%	3.4%	5.8%		1.8%	11.8%	4.1%	7.7%	1.8%
子育て世帯への住宅費の支援	12.4%	10.2%	14.0%	2.5%	16.1%	25.0%	14.9%	12.0%	4.4%
公営住宅への子育て世帯の優先入居	2.3%	0.6%	3.4%		3.6%	2.6%	1.4%	3.4%	1.8%
その他	5.5%	5.7%	5.1%	2.5%	5.4%	2.6%	4.1%	8.5%	6.2%
少子化対策が充実しても、「子供がほしい」または「もう一人ほしい」という気持ちにならないと思う	7.3%	10.2%	5.5%	2.5%	3.6%	5.3%	8.1%	9.4%	9.7%
無回答	10.9%	11.4%	11.0%	20.0%	16.1%	13.2%	10.8%	9.4%	5.3%

■ 上位1位

■ 上位2位

■ 上位3位

(2) 移住に関するアンケート調査結果（概要）

図 38 田辺市への訪問経験、認知度（全体）

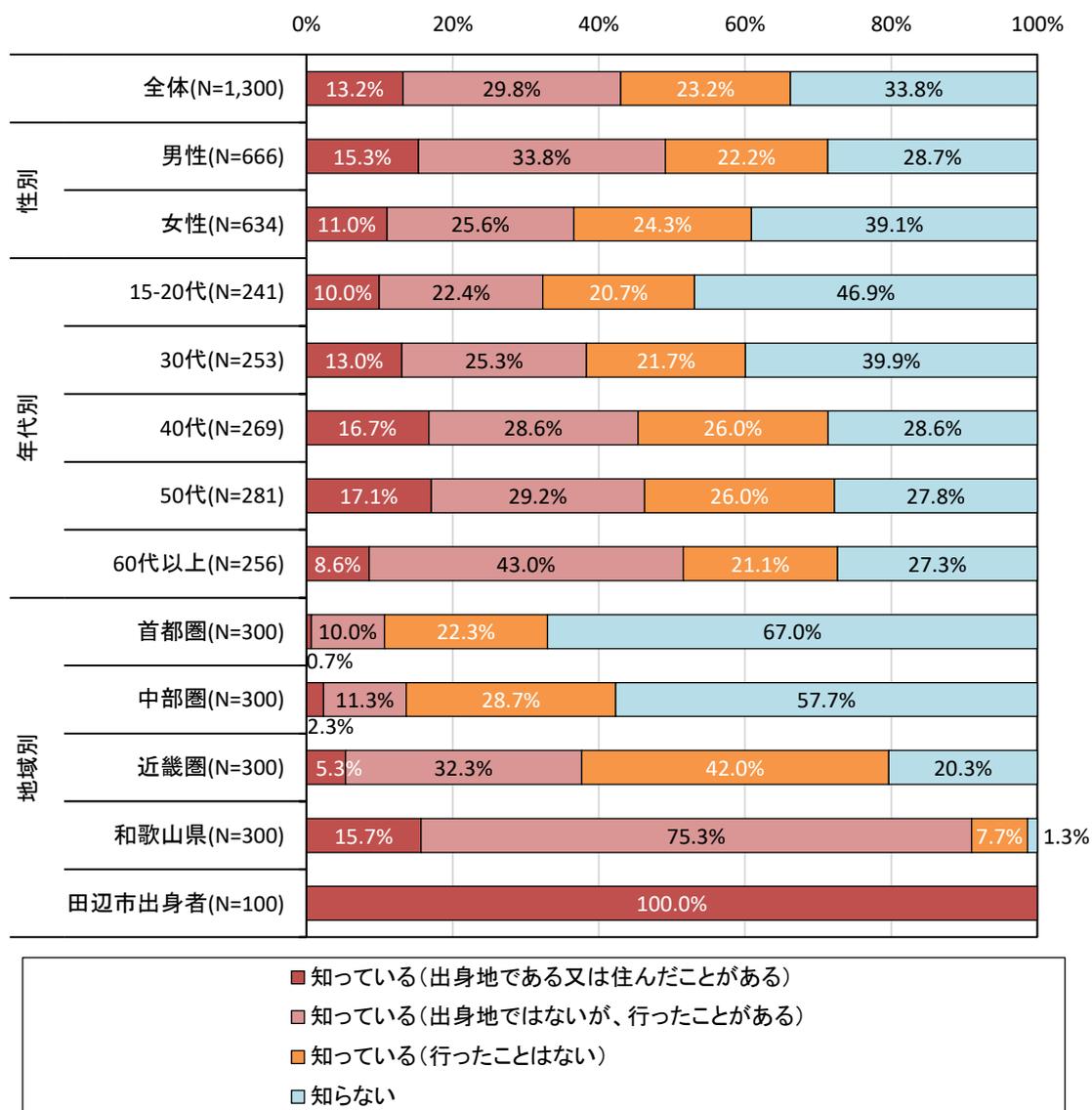
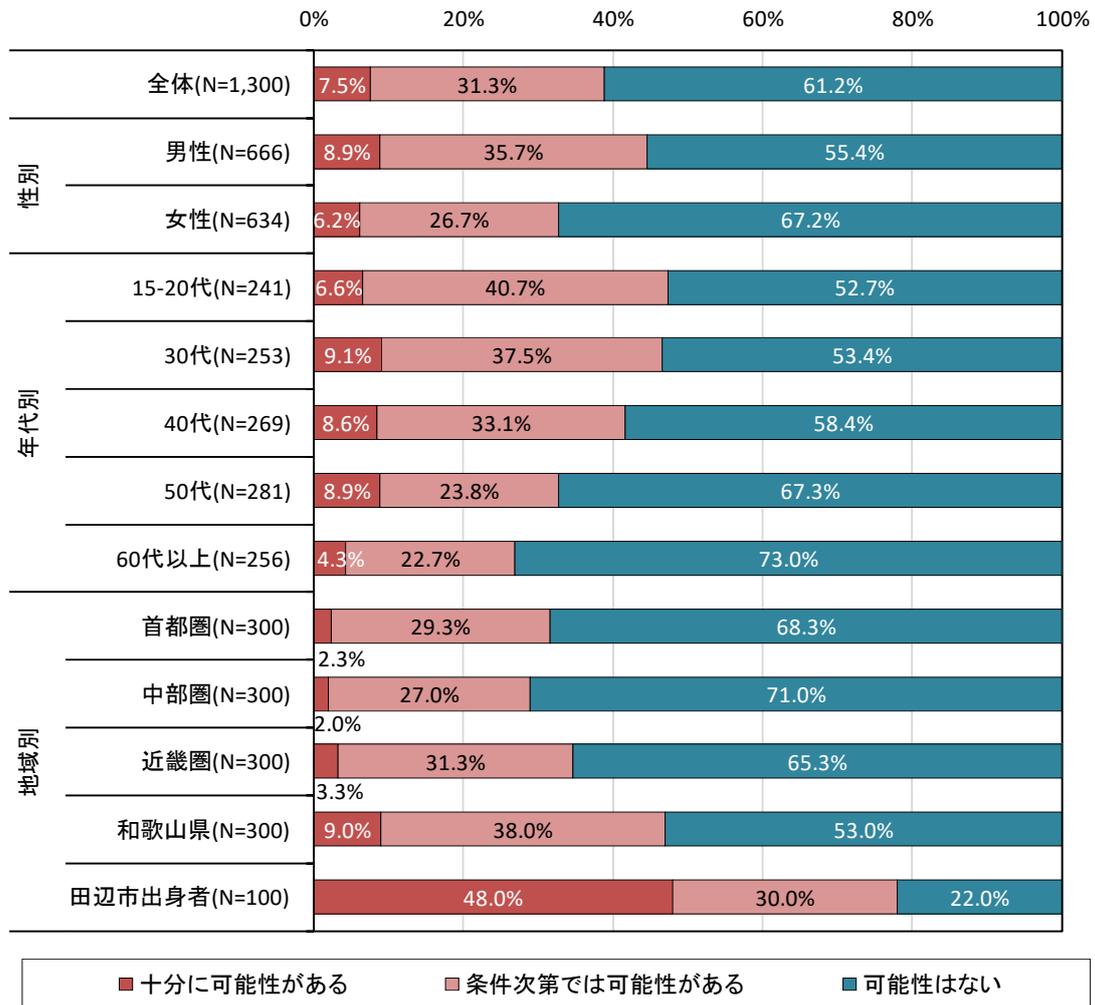


図 39 田辺市への移住の可能性（全体）



※田辺市定住支援協議会ホームページ（SUMORA TANABE）を閲覧した上で回答

図 40 田辺市の評価できる点（移住の可能性のある方）

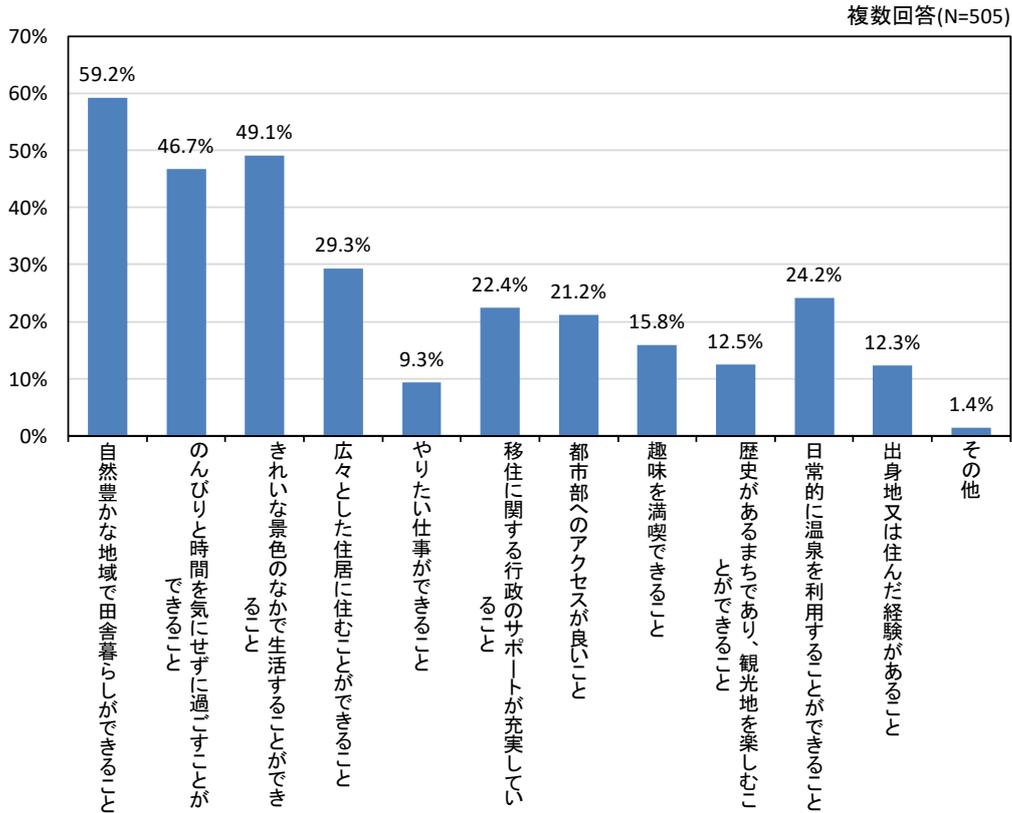
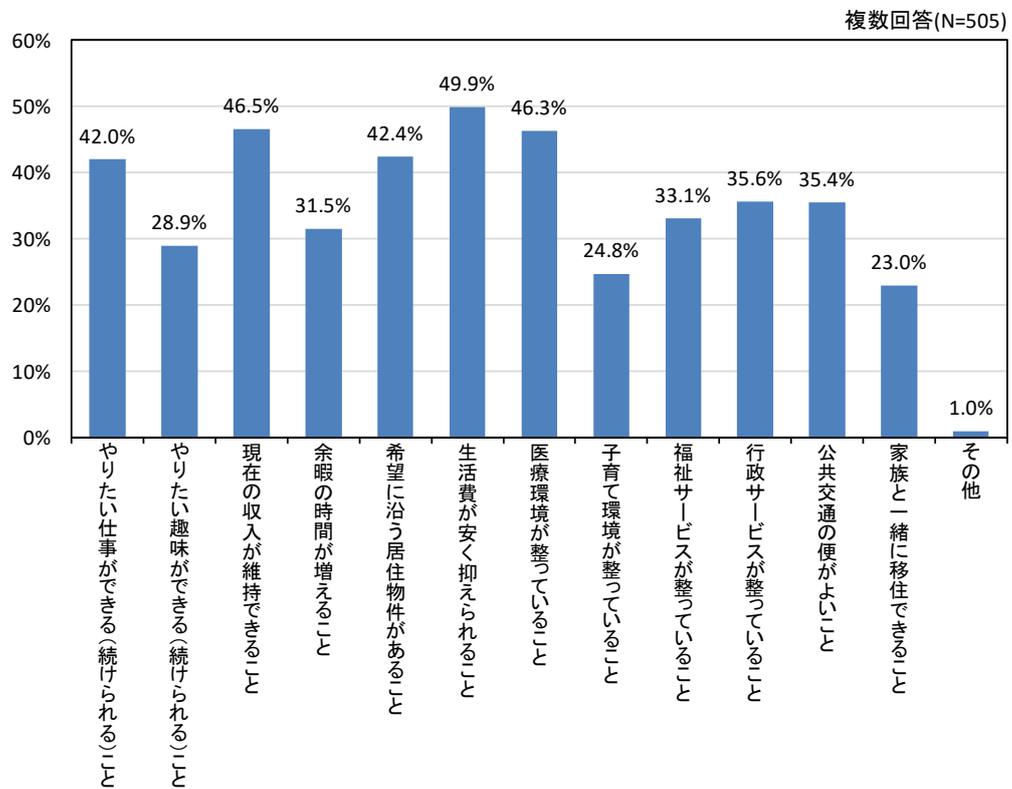


図 41 田辺市への移住の条件（移住の可能性のある方）



(3) 進路に関するアンケート調査結果（概要）

図 42 大学等卒業後に地元に戻る可能性（進学希望者）

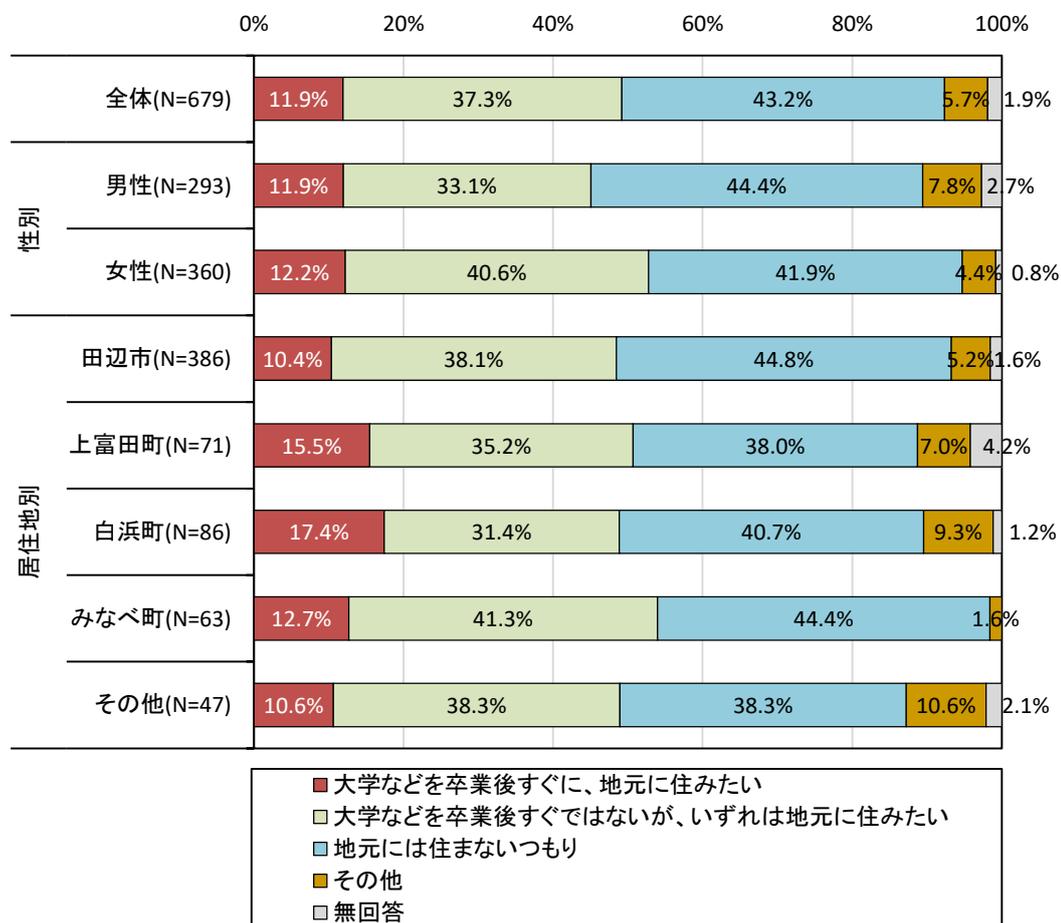
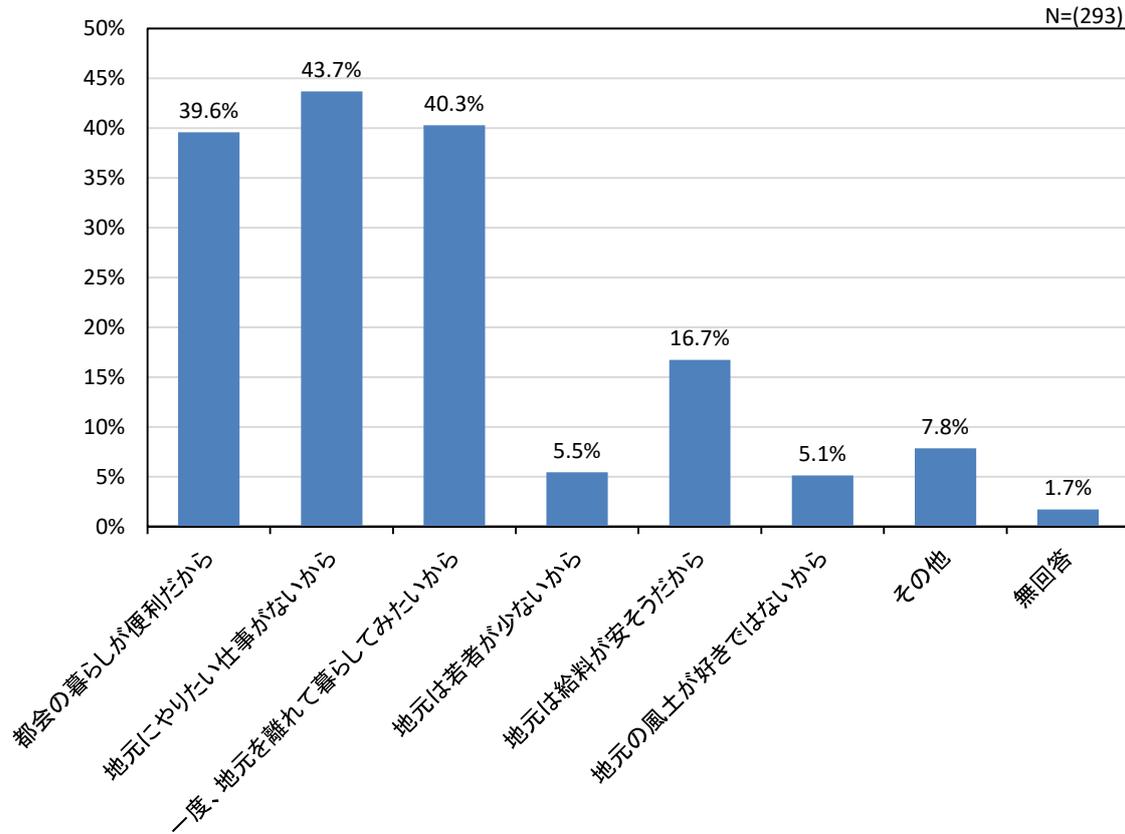


図 43 卒業後に地元に戻らない理由（進学希望者×地元に戻るつもりはない者）



	全体 (N=293)	性別		居住地別				
		男性 (N=198)	女性 (N=255)	田辺市 (N=288)	上富田町 (N=43)	白浜町 (N=51)	みなべ町 (N=41)	その他 (N=27)
都会の暮らしが便利だから	39.6%	35.4%	44.4%	43.4%	44.4%	28.6%	35.7%	33.3%
地元でやりたい仕事がないから	43.7%	36.9%	50.3%	43.4%	40.7%	45.7%	50.0%	38.9%
一度、地元を離れて暮らしてみたいから	40.3%	36.2%	42.4%	41.6%	40.7%	37.1%	32.1%	38.9%
地元は若者が少ないから	5.5%	6.2%	5.3%	7.5%	3.7%	2.9%		5.6%
地元は給料が安そうだから	16.7%	20.8%	13.9%	17.3%	18.5%	17.1%	14.3%	11.1%
地元の風土が好きではないから	5.1%	3.1%	7.3%	5.2%	3.7%	5.7%	3.6%	11.1%
その他	7.8%	10.8%	4.6%	6.9%		5.7%	10.7%	11.1%
無回答	1.7%	3.1%	0.7%	1.2%	7.4%	2.9%		

上位1位
 上位2位
 上位3位

図 44 就職先の地域（就職希望者）

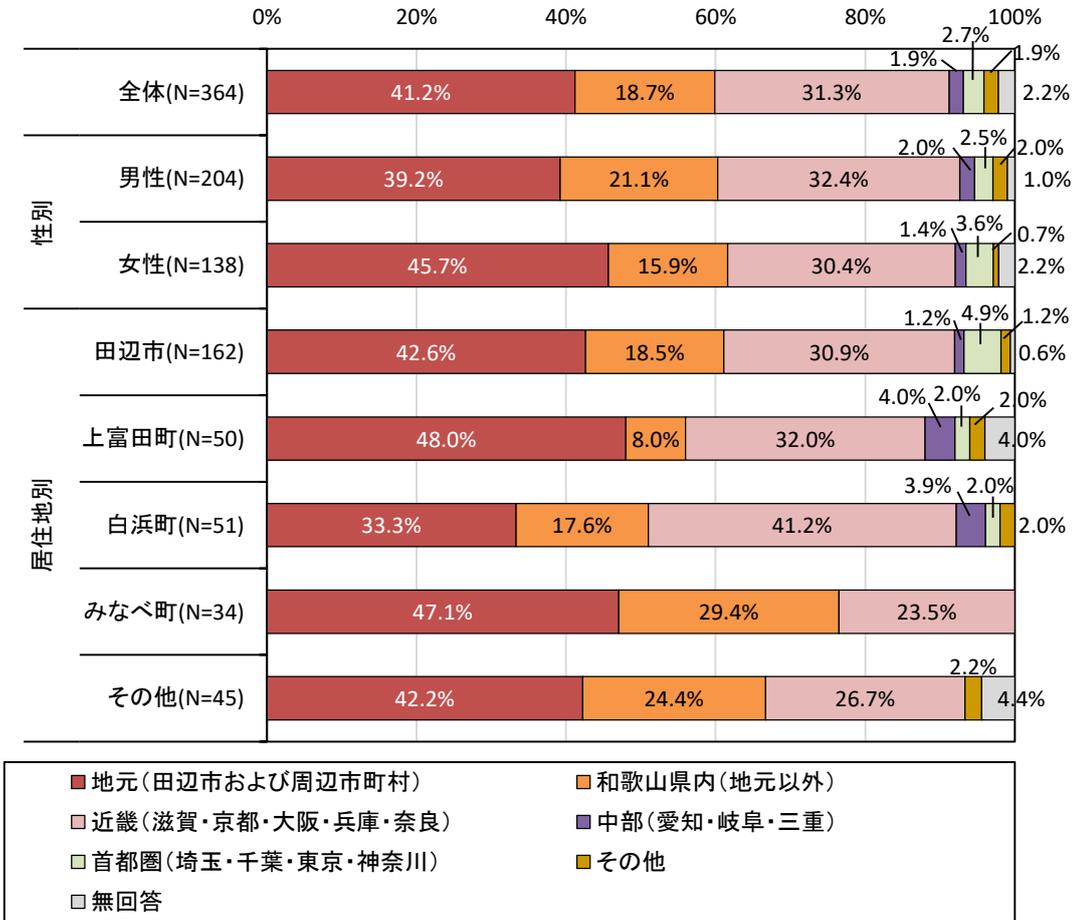
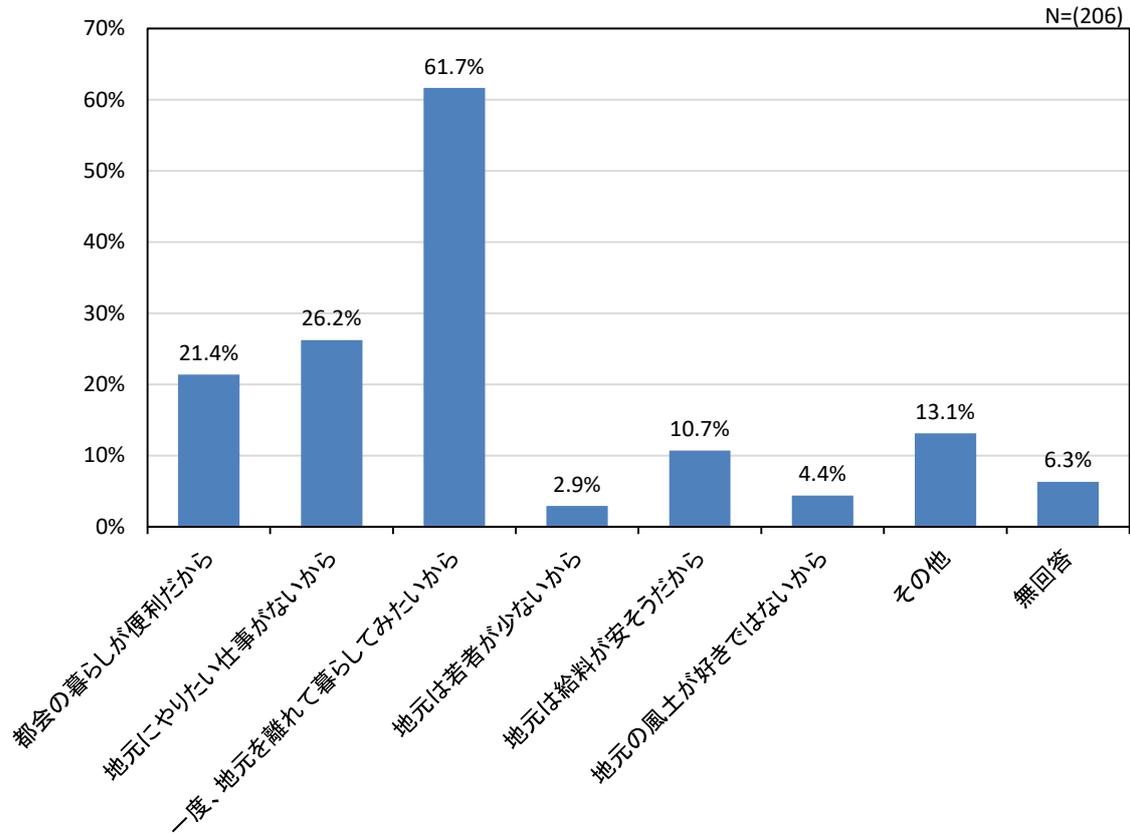


図 45 地元以外で働きたい理由（就職希望者×地元以外で働きたい者）



	全体(N=)	性別		居住地別				
		男性(N=168)	女性(N=119)	田辺市(N=138)	上富田町(N=35)	白浜町(N=46)	みなべ町(N=27)	その他(N=39)
都会の暮らしが便利だから	21.4%	17.2%	29.2%	21.7%	20.8%	17.6%	27.8%	25.0%
地元でやりたい仕事がないから	26.2%	23.0%	29.2%	25.0%	25.0%	26.5%	11.1%	37.5%
一度、地元を離れて暮らしてみたいから	61.7%	61.5%	66.7%	64.1%	70.8%	70.6%	66.7%	37.5%
地元は若者が少ないから	2.9%	4.1%	1.4%	4.3%			5.6%	4.2%
地元は給料が安そうだから	10.7%	10.7%	11.1%	10.9%	20.8%	2.9%	11.1%	12.5%
地元の風土が好きではないから	4.4%	3.3%	6.9%	4.3%	4.2%	5.9%		8.3%
その他	13.1%	9.8%	19.4%	14.1%	4.2%	8.8%	16.7%	25.0%
無回答	6.3%	8.2%	1.4%	5.4%		2.9%	11.1%	12.5%

上位1位
 上位2位
 上位3位

第3章 将来人口の推計と分析

1. 「国立社会保障・人口問題研究所」の推計に基づく分析

(1) 前提条件

- 社人研による推計結果をもとに、将来人口の推計と分析を行う。

表 2 将来人口推計の設定根拠

<出生に関する仮定>

- 原則として、2015年の国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして2020年以降、市町村ごとに仮定。

<死亡に関する仮定>

- 原則として、55～59歳→60～64歳以下では、国と都道府県の2010→2015年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。
- 60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000→2010年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

<移動に関する仮定>

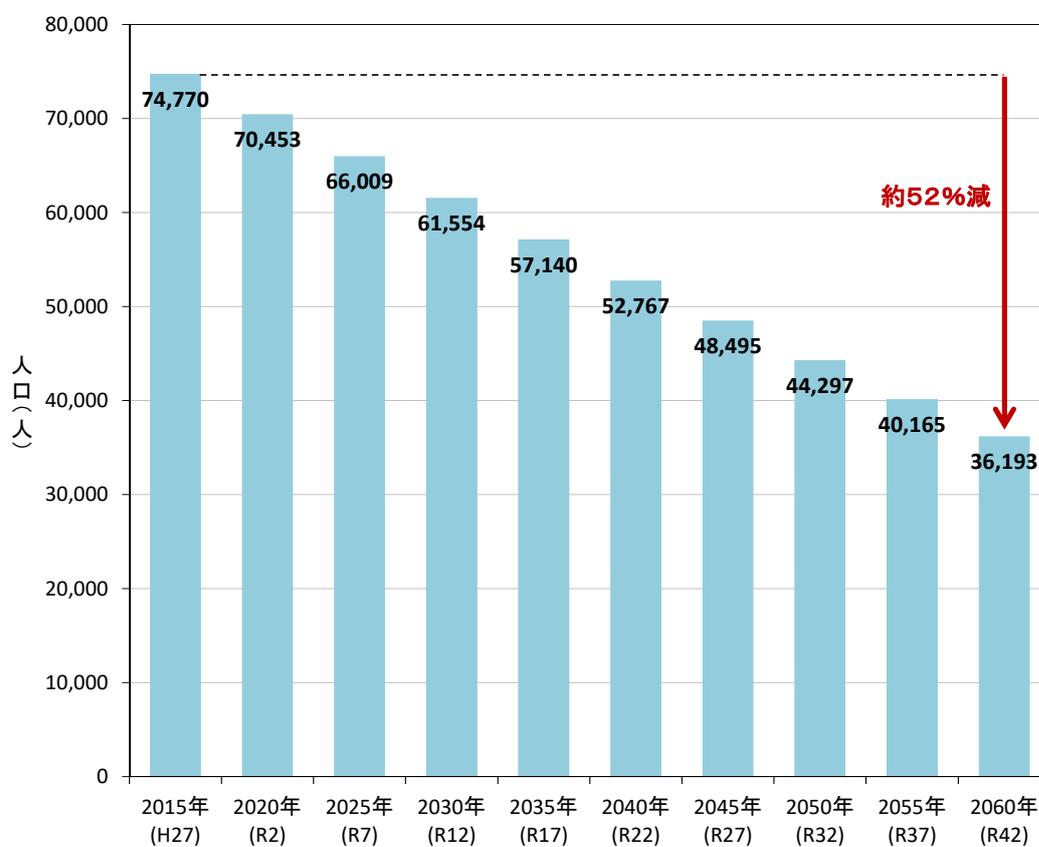
- 原則として、2010～2015年の国勢調査（実績）等に基づいて算出された純移動率が、2040年以降継続すると仮定。

(2) 推計結果

①将来人口の推計結果

- 平成 27 年国勢調査結果をベースとした社人研の推計結果を基に、本市の将来人口を推計すると、2060 年の人口は 36,193 人となり、2015 年の 74,770 人と比べると約 52%減少となる。
- 改訂前の人口ビジョンにおける将来人口の推計結果では、2060 年時点で 40,122 人となっており、今回の推計結果と比較すると約 3,900 人減少することが見込まれている。

図 46 将来人口の推計結果



②老年人口の割合及び生産年齢人口の減少

- 2015年の老年人口の割合は31%であるが、2060年には45%まで上昇する。また、2060年の75歳以上人口の割合は31%となる。
- 2015年時点では、高齢者1人に対して、生産年齢人口は約2人の割合であったが、2060年時点では老年人口と生産年齢人口の割合は1対1に近い水準となる。
- なお、2015年の生産年齢人口は42,108人であるが、2060年には16,414人と半分以下に減少する。

図 47 年齢3区分別人口の割合及び75歳以上人口の割合

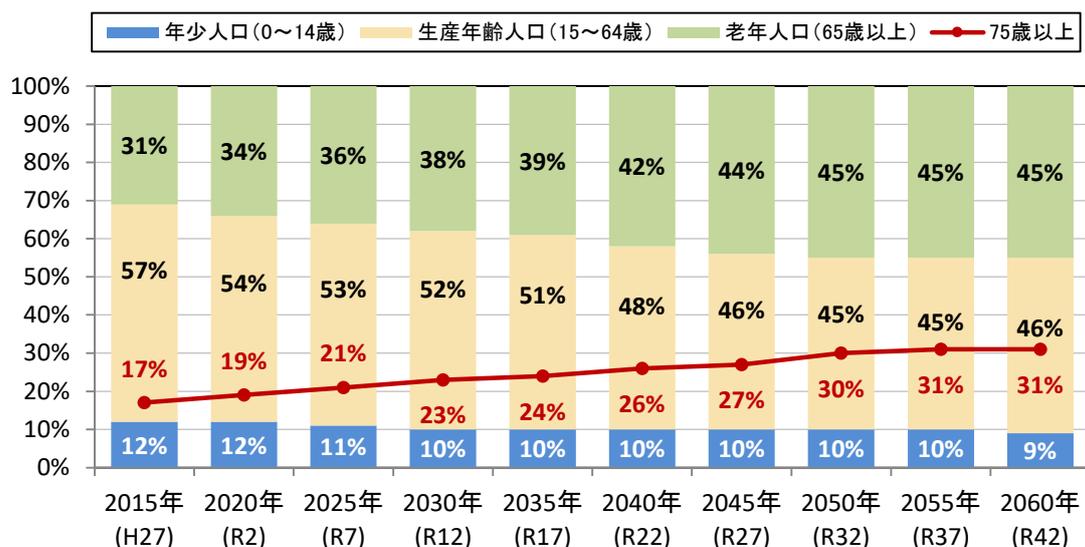
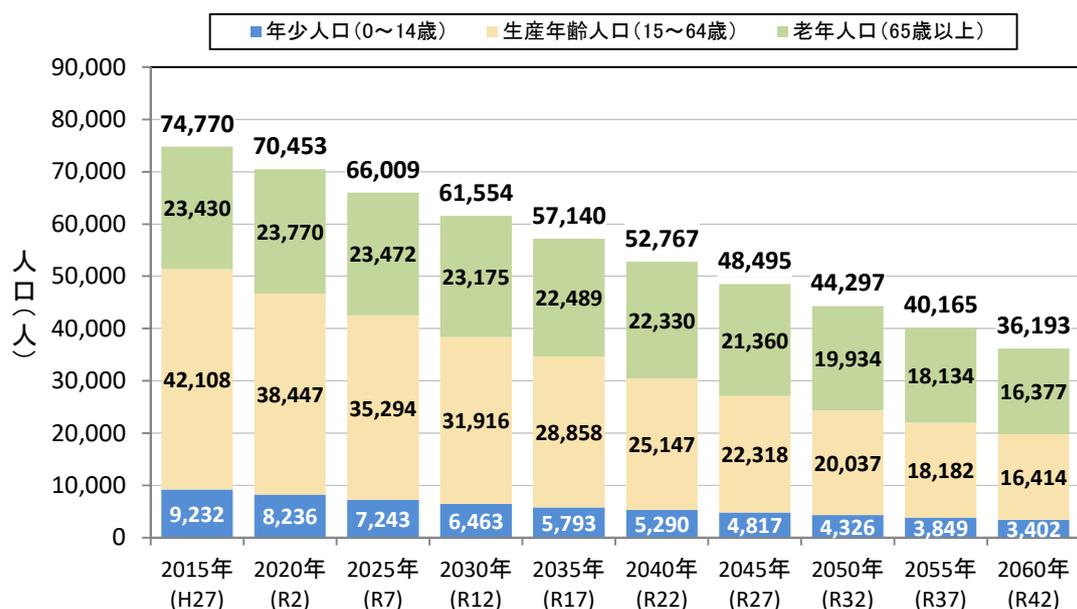


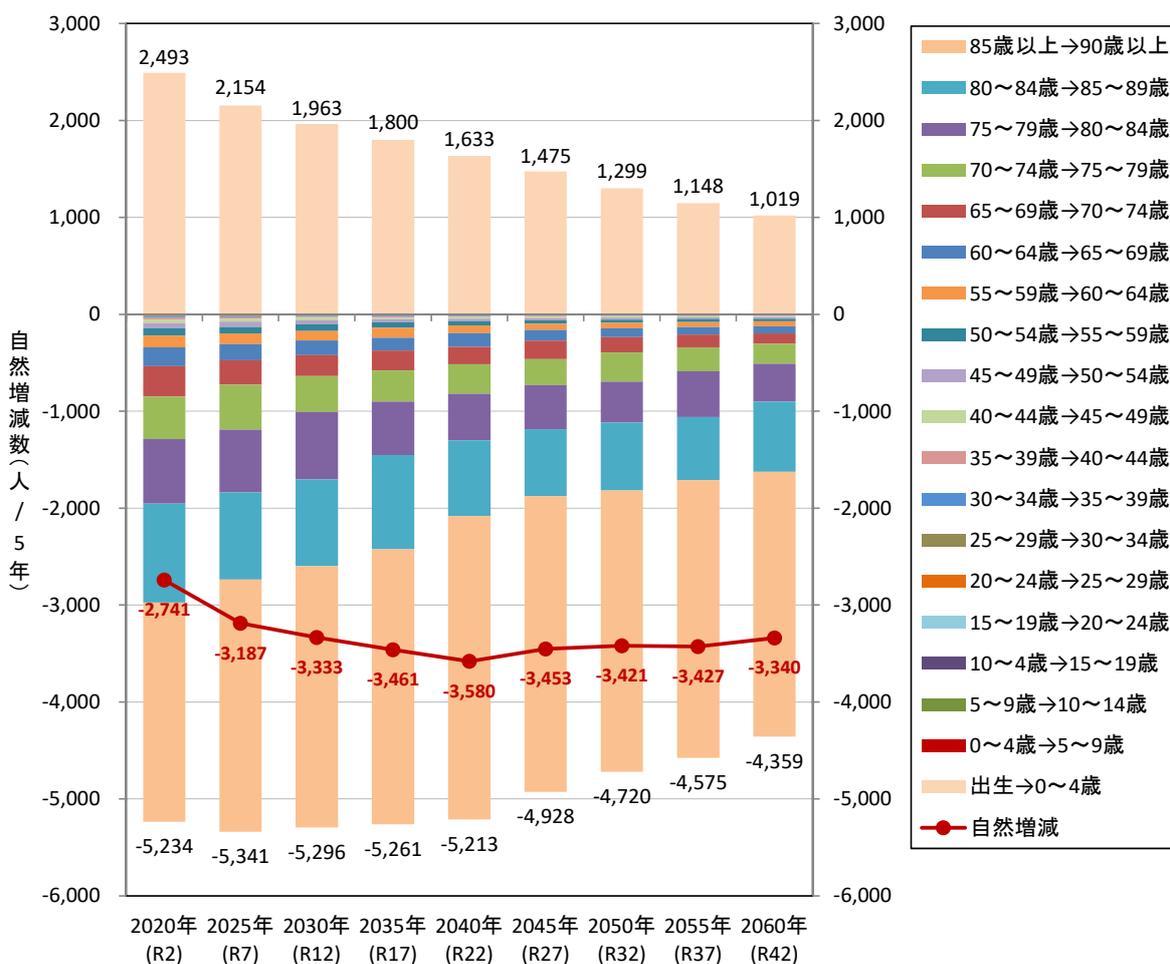
図 48 年齢3区分別人口の推移



③自然増減数の推移

- 出生数は、2020年の約2,500人から徐々に減少し、2060年には約1,000人となる。
- 死亡数は、2025年の約5,300人をピークに徐々に減少し、2060年には約4,400人となる。
- 死亡数の減少よりも出生数の減少が大きいため、自然減の傾向が強まり、自然増減数は長期的に約▲3,300人～3,600人で推移する。

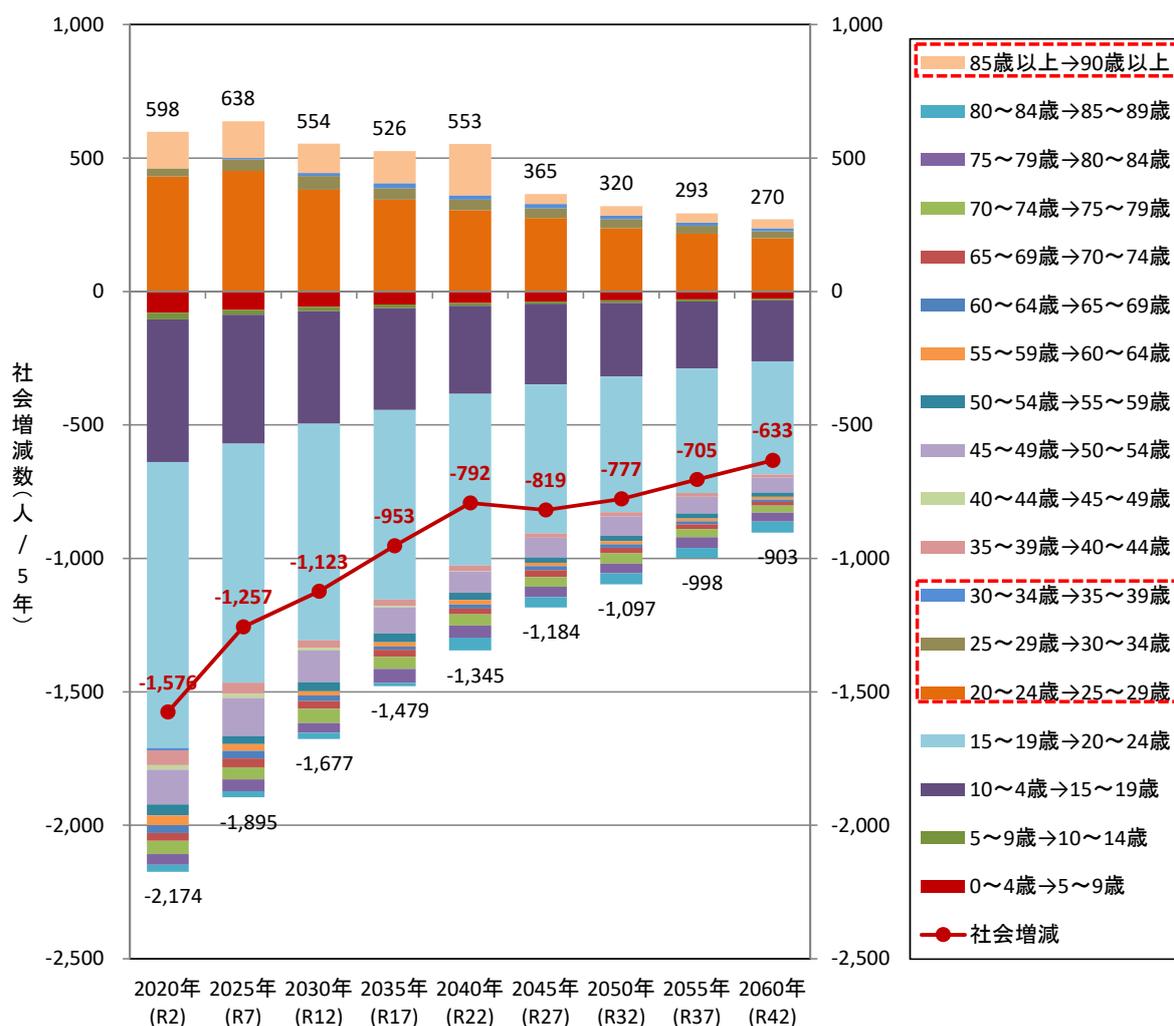
図 49 年齢別の自然増減数の推移



④社会増減数の推移

- 年齢別の社会増減数をみると、「20～24歳→25～29歳」、「25～29歳→30～34歳」、「30～34歳→35～39歳」と「85歳以上→90歳以上」の年齢層で社会増が生じている。
- 社会増減数をみると、2020年は約1,600人の転出超過となるが、長期的には約600～700人の転出超過となる。ただし、これは社人研推計の前提条件によるところが大きい。
- なお、改訂前の人口ビジョンにおいては、長期的に約200～300人の転出超過で推移すると見込まれていたが、今回の推計では転出超過の傾向が強くなっている。

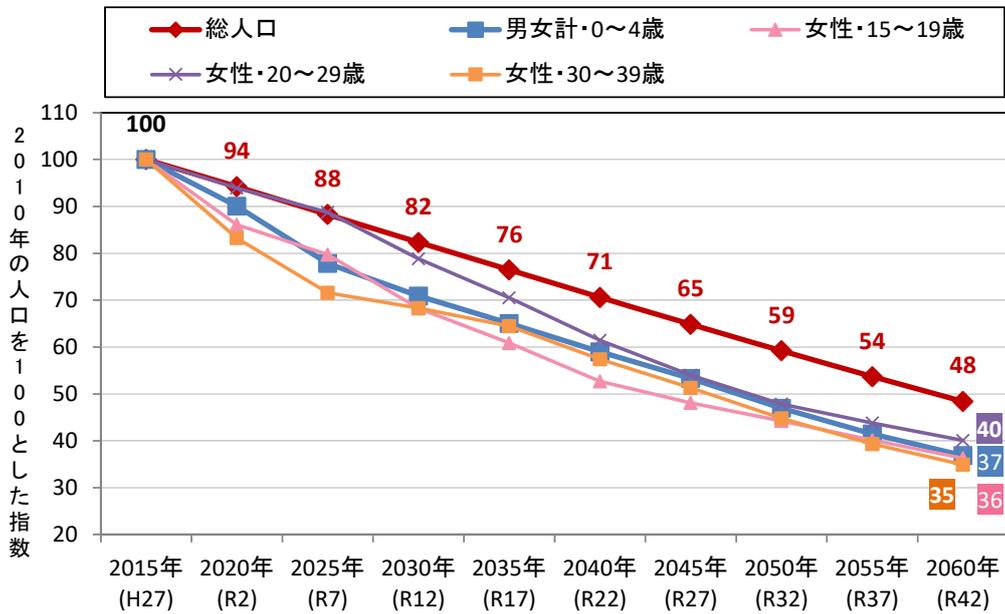
図 50 年齢別の社会増減数の推移



⑤出生数、女性人口の動向

- 総人口の減少幅よりも、子供（0～4歳）や女性人口の減少幅の方が大きい。

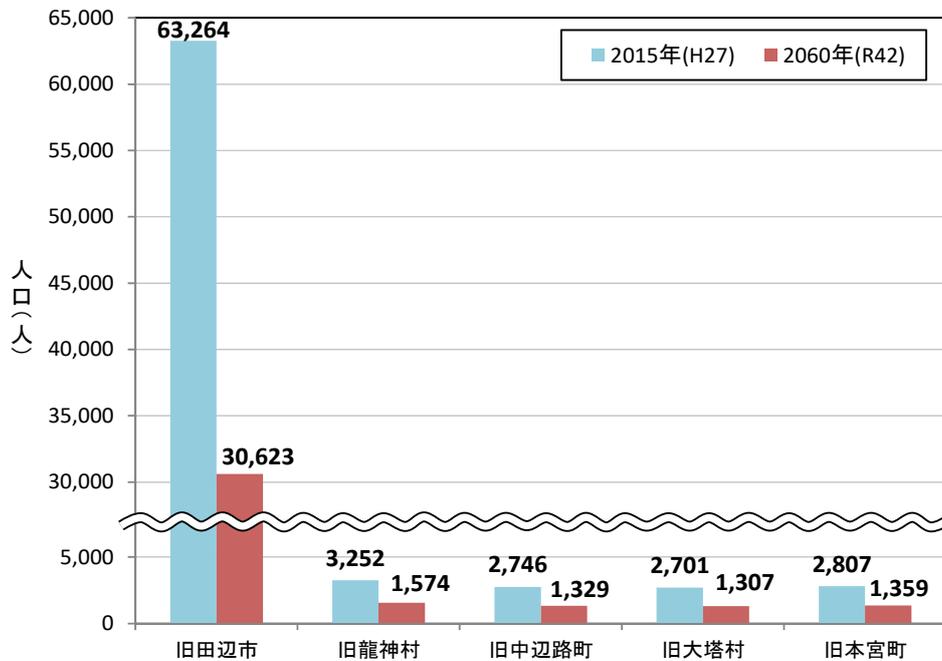
図 51 0～4歳人口、年齢区分別の女性人口の動向



⑥旧5市町村の将来人口

- 市全体の人口減少率を用いて旧田辺市、旧龍神村、旧中辺路町、旧大塔村及び旧本宮町の2060年の人口を推計したところ、旧田辺市は約30,600人、旧町村は概ね1,300～1,600人の人口となる。

図 52 旧5市町村における2060年の人口



※2060年人口は田辺市全体の人口減少率を用いて推計

資料：「国勢調査」総務省

2. 人口の変化が地域の将来に与える影響

(労働力不足)

- 将来的に生産年齢人口が現在の半分以下の水準にまで減少していくことで、現在の主要な雇用の受皿となっている「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「農業」、「製造業」等の産業分野では、段階的ではあるが労働力不足が一層顕著となっていく可能性がある。
- また、上記以外の産業分野でも担い手の確保が一層厳しくなることが見込まれる。

(地域経済の縮小)

- 2016年の市内総生産額は2,324億円であるが、労働力不足等による企業の成長力の鈍化や人口減少に伴う個人消費の縮小等が懸念される。
- 地域外からの資金を獲得する農業や製造業等の活動が鈍くなるとともに、小売業やサービス業等における地域内の市場も縮小し、地域経済の負の連鎖が進むことが見込まれる。

(生活環境の悪化)

- ある程度の商圈人口の大きさによって商いが成立する小売業やサービス業については、人口減少に伴って立地場所や業態転換等が見込まれ、これに伴い利便性が低下していく可能性が高い。
- 特に人口希薄地域では、生活必需品の購入にも問題が生じる可能性が高い。
- また、公共交通機関についても利用者数の減少によって路線を維持していくことが困難となるため、これまで以上に公的資金を投入しての路線維持や、路線や便数の見直しの必要が出てくる可能性がある。

(地域社会の維持)

- 2060年には市全体で約36,200人、旧龍神村、旧中辺路町、旧大塔村及び旧本宮町においては、それぞれが約1,300～1,600人まで減少すると予測され、これらの地域では、広域分散した地域構造での地域コミュニティの希薄化や、コミュニティとして成立できない集落等が生じる可能性がある。
- 旧田辺市でも人口が半減することにより、コミュニティの希薄化や空き家問題が大きくなるものと見込まれる。

(農地・林野の維持、国土の保全)

- 担い手不足等により、耕作放棄地や手入れを放棄した山林の増加が見込まれ、国土保全機能の低下や、鳥獣害被害の増大等の問題が生じる可能性がある。

(教育環境)

- 少子化によって学級数や1クラス当たりの児童数が減ってしまうため、子供たちが切磋琢磨する機会や、集団学習する機会が減ってしまうなど教育活動にも影響を及ぼす可能性がある。

(医療・福祉)

- 高齢者の増加により、一時的に医療や介護の需要増加が見込まれ、地域の重要な雇用の受皿となることが期待できるが、一方で担い手となる若者の人口減少も進むため、労働力確保が大きな問題となる可能性がある。
- また、社会保障費の増加に対する現役世代の負担が一層増大することが見込まれる。

(地方行財政)

- 人口減少によって住民税や固定資産税等の地方税収が減るとともに、社会保障費等の負担は大きくなるため、地方自治体が政策的に運用できる財源が不足して財政の硬直化が進行するものと見込まれる。
- 人口が減少しても公共施設は一定期間残存するため、その維持管理や転用のあり方が問題となる可能性がある。

第4章 人口の将来展望

1. 将来人口の可能性

(1) 自然増減の可能性

(現状)

- 田辺市における合計特殊出生率は1.61であり、最新の値である和歌山県の1.53に対して0.08ポイント、国の1.43に対して0.18ポイント高い水準にある。

表3 国・和歌山県・田辺市の合計特殊出生率の現状値

	2008年(平成20年) ～2012年(平成24年)	2013年(平成25年) ～2017年(平成29年)
国	1.38	1.43
和歌山県	1.46	1.53
田辺市	1.61	未公表

(国・和歌山県の人口ビジョンの考察)

- 国の長期ビジョン(2020年改訂版)では、「2060年に総人口1億人程度を確保する」という長期目標を設定し、そのために必要な合計特殊出生率として、2040年に人口置換水準の2.07になることが示されている。今後も引き続き、この目標達成に向けて様々な政策が導入されることが見込まれる。
- 一方、和歌山県長期人口ビジョン(2015年6月策定)では、国の合計特殊出生率よりも前倒しで人口置換水準になるような目標が設定されており、「高齢者1人を現役世代2人で支える人口形態」を達成するため、2060年に人口70万人を確保するものとなっている。

表4 国・和歌山県の人口ビジョンにおける合計特殊出生率の設定

	2030年 (令和12年)	2040年 (令和22年)
国	1.8程度	2.07程度
和歌山県	2.07	2.07

表5 国・和歌山県の人口ビジョンの目標

国の目標	和歌山県の目標
2060年に総人口1億人程度の人口を確保	「高齢者1人を現役世代2人で支える人口形態」を達成するため、2060年に人口70万人を確保

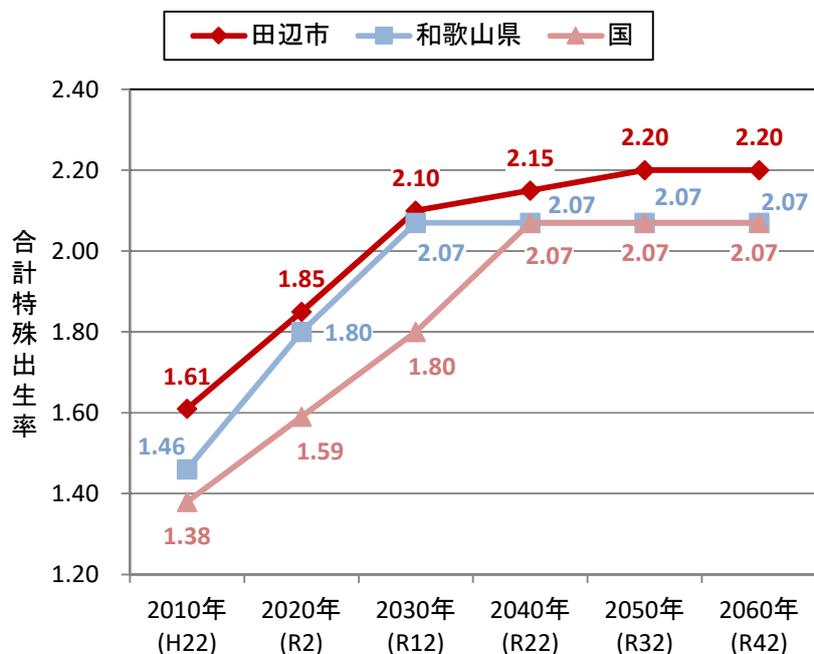
(自然増減の可能性)

- 今後、国が推進する結婚・出産・子育て支援策によって全国的に出生率が改善していくものと期待される。
- また、本市における 2013 年から 2017 年までの合計特殊出生率は公表されていないが、2008 年から 2012 年までの合計特殊出生率 (1.61) が、国 (1.43) や和歌山県 (1.53) よりも高い出生率にあり、将来も高い水準で推移するものと考えられる。
- 国の長期ビジョンでは、「結婚・子育ての希望が叶うと、出生率は 1.8 程度になる」との試算が示されており、国よりも出生率が高い水準にある本市は人口置換水準の 2.07 を上回ることも十分可能である。
- 20～40 代の市民を対象とした「結婚・出産・子育てに関するアンケート調査」をみても、何らかの少子化対策に取り組むことで子供を持ちたいとする回答が多数みられ、今後、更に少子化対策を推進することで出生率の向上が期待できる。
- 上記の考え方を踏まえ、将来の合計特殊出生率については、国や和歌山県より高い値で推移すると想定し、次のとおり設定する。

表 6 合計特殊出生率の設定

2020 年 (令和 2 年)	2030 年 (令和 12 年)	2040 年 (令和 22 年)	2050 年～ (令和 32 年～)
1.85	2.10	2.15	2.20

図 53 国や和歌山県の設定値を踏まえた合計特殊出生率の設定



(2) 社会増減の可能性

(社会増減の現状と将来推計)

- 2013年から2018年までの社会増減は、年間▲約500人で推移している。社人研の推計による将来の社会増減をみると、2020年から2024年にかけては年間▲約251人であり、実績の約半分の水準となる。

表7 社会増減の現状と将来推計

過去	将来（社人研推計）
2013年 ▲291人	2020年～2024年 ▲1,257人（251人/年）
2014年 ▲466人	2025年～2029年 ▲1,123人（225人/年）
2015年 ▲679人	2030年～2034年 ▲953人（191人/年）
2016年 ▲524人	2035年～2039年 ▲792人（158人/年）
2017年 ▲525人	2040年～2044年 ▲819人（164人/年）
2018年 ▲552人	2045年～2049年 ▲777人（155人/年）
	2050年～2054年 ▲705人（141人/年）
	2055年～2059年 ▲633人（127人/年）
2013年～2018年の平均 ▲506人/年	2060年に向けて社会減が大きく解消 ▲251人/年 → ▲127人/年

資料：2013年～2018年の社会増減値は「住民基本台帳人口移動報告」総務省

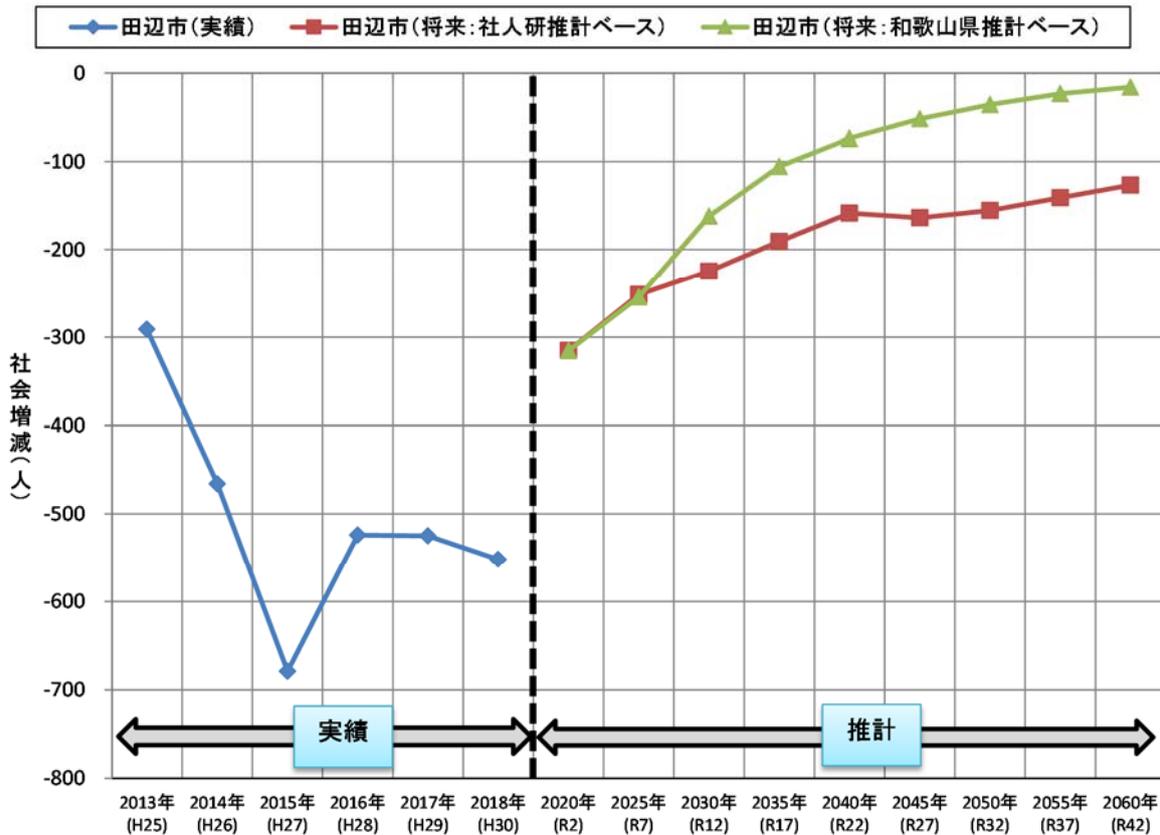
(和歌山県の人口ビジョンの考察)

- 和歌山県長期人口ビジョン（2015年6月）では、社会減がゼロとなることはないが、社人研推計を基本として社会減が定率で長期的に縮小することとして設定されている。
- 和歌山県の社会増減に関する設定を本市の現状に当てはめてグラフ化したものが次の図となるが、これまで年間約500人の社会減で推移しているものが、2020年には約300人の社会減となり、2025年以降は緩やかに解消していくものとなっている。

表8 和歌山県の人口ビジョンにおける社会増減の設定

和歌山県
社会減については、これからも一定の転出があると見込む一方、今後10年毎に50%の定率で縮小することとして試算

図 54 社会増減の推移（実績・推計）



注) 田辺市（将来：社人研推計ベース）と田辺市（将来：和歌山県推計ベース）の値は、実測値と比較するため、5年間の社会増減値を1年にした値（5で除した値）

注) 田辺市（将来：和歌山県推計ベース）の値は、和歌山県の長期人口ビジョンの社会移動率を使って推計した値

（社会増減の可能性）

- 2020年からの社会減が少しずつ解消していくのは、国が進める「地方移住の推進」や「企業の地方拠点強化」等の東京一極集中是正に関する施策を踏まえたものと考えられ、これらの政策の恩恵は全国に広く行きわたるものと見込まれる。
- 本市は、和歌山県内でも移住者数が多く、移住のポテンシャルが高い地域と考えられる。また、移住者数も年々増加傾向にあり、引き続き移住者の増加が期待できる。
- さらに、大都市圏（首都圏、中部圏、近畿圏）の住民を対象とした移住に関するアンケート調査でも、約3割の方が田辺市への移住の可能性について、「十分に可能性がある」もしくは、「条件次第では移住の可能性はある」と回答しており、田辺市への移住の潜在需要は相当高いものと考えられる。
- 一方、高校生を対象とした進路アンケート調査をみると、大学等への進学者にとっては地元に残りのある仕事が乏しいことが、卒業後に地元へ戻ってくる上でハードルとなっていることから、地元の若者にとって魅力的な仕事を創出することが重要である。
- これらの考察を踏まえ、将来の社会増減については、国の政策の下支えのもとで和歌山県推計並みになる可能性もある。

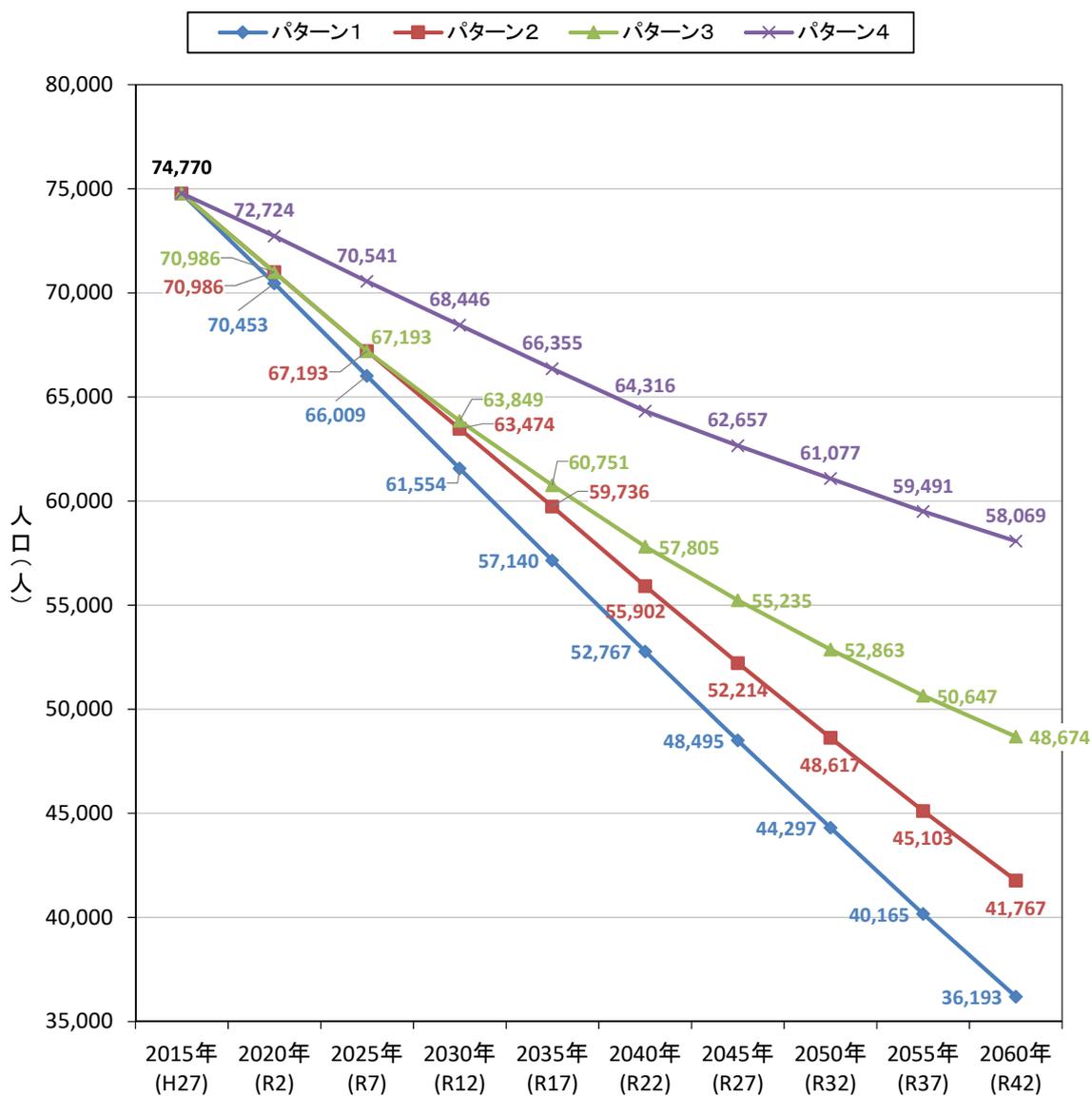
(3) 将来人口の仮定分析

- これまで分析してきた自然増減、社会増減の組合せから、次の4つのパターンにおいて将来人口を推計した。

表 9 4つのパターンにおける将来人口推計結果

	設定条件	2060年 の人口	2015年比の 人口
パターン1	現在のすう勢 自然増減：社人研推計を適用 社会増減：社人研推計を適用	36,193人	48%
パターン2	少子化対策のみを強化 自然増減：表6「合計特殊出生率の設定」を適用 社会増減：社人研推計を適用	41,767人	56%
パターン3	少子化対策、移住対策の双方を強化 自然増減：表6「合計特殊出生率の設定」を適用 社会増減：和歌山県推計を適用 (今後10年毎に50%の定率で縮小)	48,674人	65%
パターン4	少子化対策を強化し、移住対策をより一層強化 自然増減：表6「合計特殊出生率の設定」を適用 社会増減：転入・転出数が同数となり、社会移動ゼロ(均衡)で推移すると仮定	58,069人	78%

図 55 各パターンにおける詳細な将来人口推計結果



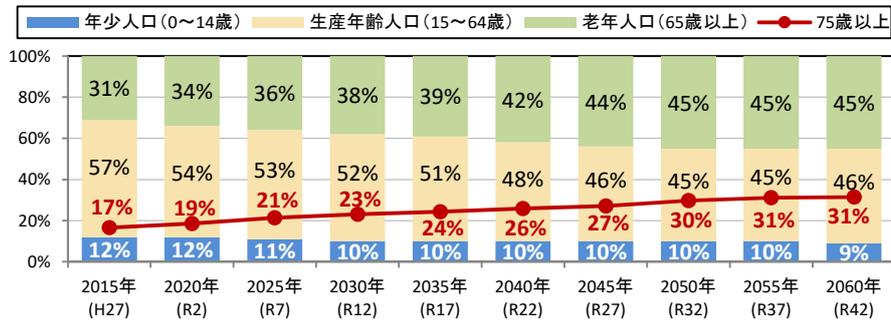
単位：人

	2015年 (H27)	2020年 (R2)	2025年 (R7)	2030年 (R12)	2035年 (R17)	2040年 (R22)
パターン1	74,770	70,453	66,009	61,554	57,140	52,767
パターン2	74,770	70,986	67,193	63,474	59,736	55,902
パターン3	74,770	70,986	67,193	63,849	60,751	57,805
パターン4	74,770	72,724	70,541	68,446	66,355	64,316

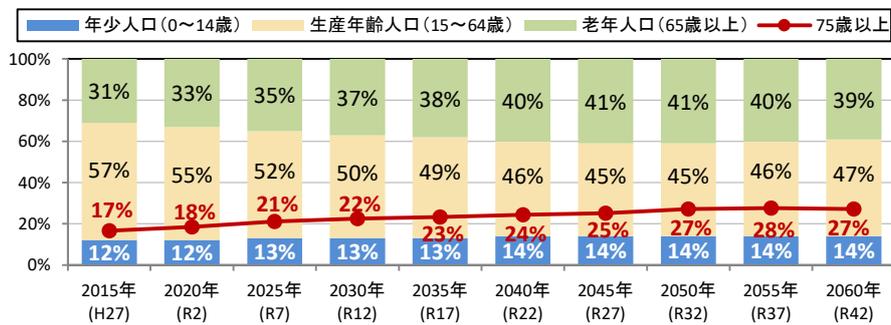
	2045年 (R27)	2050年 (R32)	2055年 (R37)	2060年 (R42)	2060年/ 2015年
パターン1	48,495	44,297	40,165	36,193	48%
パターン2	52,214	48,617	45,103	41,767	56%
パターン3	55,235	52,863	50,647	48,674	65%
パターン4	62,657	61,077	59,491	58,069	78%

図 56 各パターンにおける年齢別人口割合

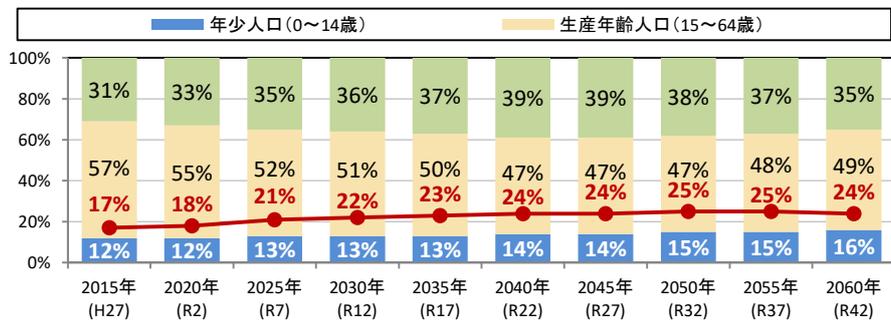
<パターン1> 2060年人口 36,193人



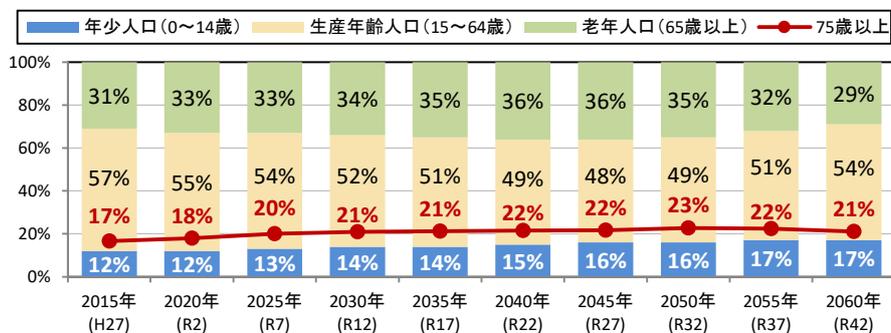
<パターン2> 2060年人口 41,767人



<パターン3> 2060年人口 48,674人



<パターン4> 2060年人口 58,069人



2. 目指すべき将来の方向

(自然増減について)

- 本市の出生率は、国や和歌山県の平均よりも高い水準にある。
- このポテンシャルを生かしながら、今後も国や和歌山県が推進していく少子化対策を最大限に活用しつつ、併せて市独自の少子化対策に取り組むことで、子供を産み育てやすい環境をより一層充実させる。
- その結果、人口置換水準である出生率を早い段階で実現するとともに、将来的には国や和歌山県よりも高い出生率（2060年：2.20）を目指していくものとする。

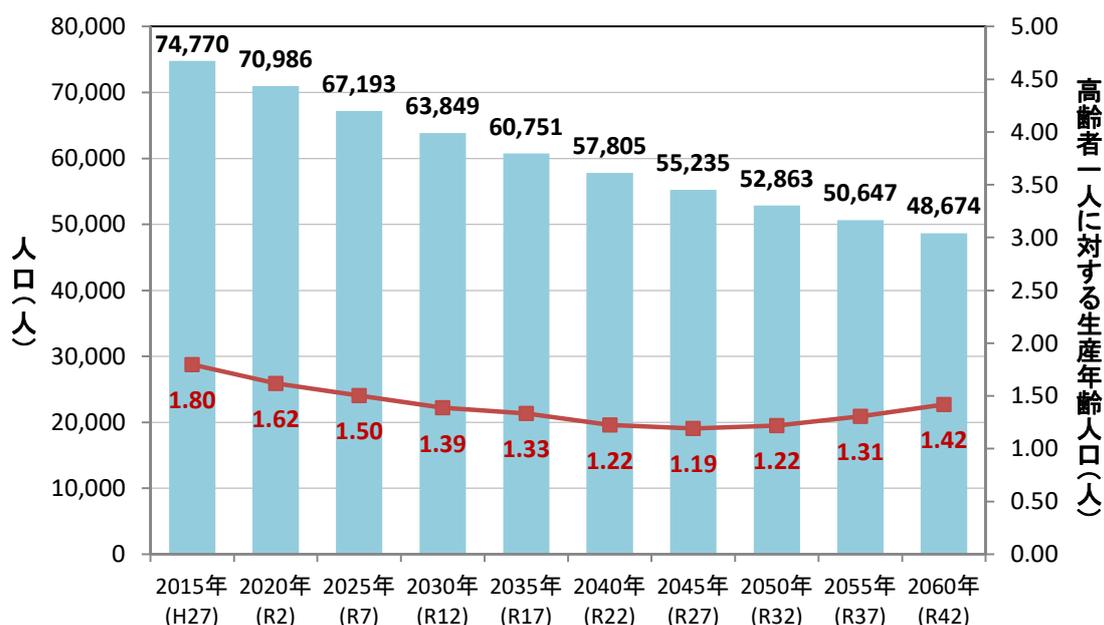
(社会増減について)

- 高校卒業後に主に進学や就職のために市外へ転出することが、本市の社会減の最大の要因と考えられる。
- 高校生へのアンケート調査結果では、約4割が地元に戻る意向はなく、その大きな理由としてやりたい仕事がないことを指摘している。
- 一方、20代後半から30代までの子育て世代の転入が一定量みられるが、同程度の転出も生じており、ほぼ均衡している。転出入の地域は、本市周辺の上富田町、白浜町、みなべ町及び和歌山市が多数を占めている。
- また、市移住相談窓口を通じた本市への移住者は近年増加傾向にあり、移住を検討している方にとって本市は地方ならではの魅力が残っている地域として認識されつつあるものと考えられる。
- 以上のことから、本市出身者のうち特に若年層の地元回帰（Uターン）を促す魅力的な仕事の創出をはじめ、子育て支援の充実による子育て世代の転入促進と転出防止、移住希望者に対するI・Jターン施策の充実等を図ることで、和歌山県と同水準の社会増減を目指していくものとする。

3. 目標人口

- 「2. 目指すべき将来の方向」を踏まえる中で、2060年における目標人口については、48,674人（2015年比65%）とする。
- 2040年から2050年にかけては、高齢者1人を生産年齢人口1.2人前後で支える構造になるが、2060年には同比率が1.42人となり、2030年と近い水準になる。

図 57 目標人口と高齢者1人に対する生産年齢人口



<実数>

単位:人

	2015年 (H27)	2020年 (R2)	2025年 (R7)	2030年 (R12)	2035年 (R17)	2040年 (R22)	2045年 (R27)	2050年 (R32)	2055年 (R37)	2060年 (R42)
総人口	74,770	70,986	67,193	63,849	60,751	57,805	55,235	52,863	50,647	48,674
	2015年比	100%	95%	90%	85%	81%	77%	74%	71%	68%
年齢別	0~14歳	9,232	8,769	8,426	8,451	8,164	8,003	7,860	7,750	7,685
	15~64歳	42,108	38,447	35,295	32,208	30,056	27,409	25,776	24,793	24,330
	65歳以上	23,430	23,770	23,472	23,190	22,531	22,393	21,599	20,320	18,632
	うち75歳以上	12,395	13,108	14,129	14,233	13,904	13,640	13,226	13,375	12,773

<構成比>

	2015年 (H27)	2020年 (R2)	2025年 (R7)	2030年 (R12)	2035年 (R17)	2040年 (R22)	2045年 (R27)	2050年 (R32)	2055年 (R37)	2060年 (R42)
年齢別	0~14歳	12%	12%	13%	13%	13%	14%	14%	15%	16%
	15~64歳	57%	55%	52%	51%	50%	47%	47%	48%	49%
	65歳以上	31%	33%	35%	36%	37%	39%	39%	38%	35%
	うち75歳以上	17%	18%	21%	22%	23%	24%	24%	25%	25%
生産年齢人口/老年人口(人)	1.80	1.62	1.50	1.39	1.33	1.22	1.19	1.22	1.31	1.42

田辺市人口ビジョン 改訂版

発行年月：令和2年3月

編集・発行：田辺市企画部企画広報課

TEL：0739-22-5300（代表） FAX：0739-22-5310

